

Ⅲ 小売業の現状と動向

1 概要 < 統計表 第1表 >

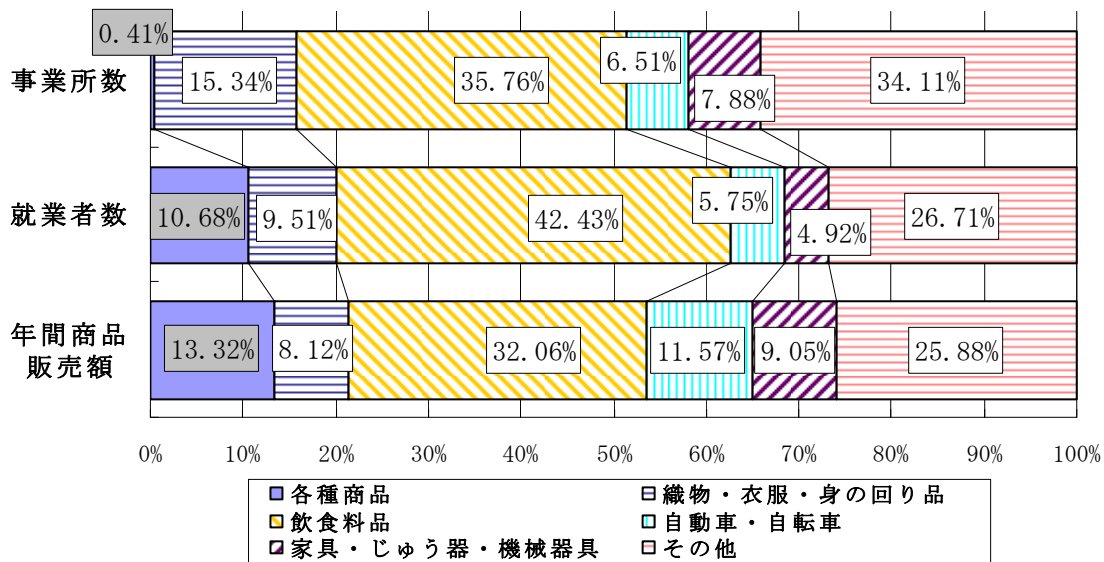
平成19年6月1日現在の小売業は、事業所数では5万4892事業所と前回調査と比べ4884事業所（8.17%減）の減少であった。

就業者数は49万8099人で、前回調査と比べ2万847人（4.02%減）の減少であった。

年間商品販売額は8兆5481億540万円で、前回調査と比べ1130億1960万円（1.34%増）の増加であった。

産業中分類別の構成比をみると、いずれも「飲食料品」の比率が最も高くなっている。

図Ⅲ-1 小売業 産業中分類別 事業所数、就業者数、年間商品販売額 構成比



産業小分類別にみると、事業所数では、構成比の高い順に、「その他の飲食料品」（16.76%）、「他に分類されない」（12.84%）、「医薬品・化粧品」（8.30%）となった。

就業者数では、構成比の高い順に、「その他の飲食料品」（23.57%）、「百貨店、総合スーパー」（10.39%）、「各種食料品」（9.70%）となった。

年間商品販売額では、構成比の高い順に、「その他の飲食料品」（15.30%）、「百貨店、総合スーパー」（13.03%）、「自動車」（11.48%）となった。

表Ⅲ-1 小売業 産業小分類別 事業所数、就業者数、年間商品販売額の構成比上位3位
(単位 %)

事業所数		就業者数		年間商品販売額		
1	その他の飲食料品	16.76	その他の飲食料品	23.57	その他の飲食料品	15.30
2	他に分類されない	12.84	百貨店、総合スーパー	10.39	百貨店、総合スーパー	13.03
3	医薬品・化粧品	8.30	各種食料品	9.70	自動車	11.48

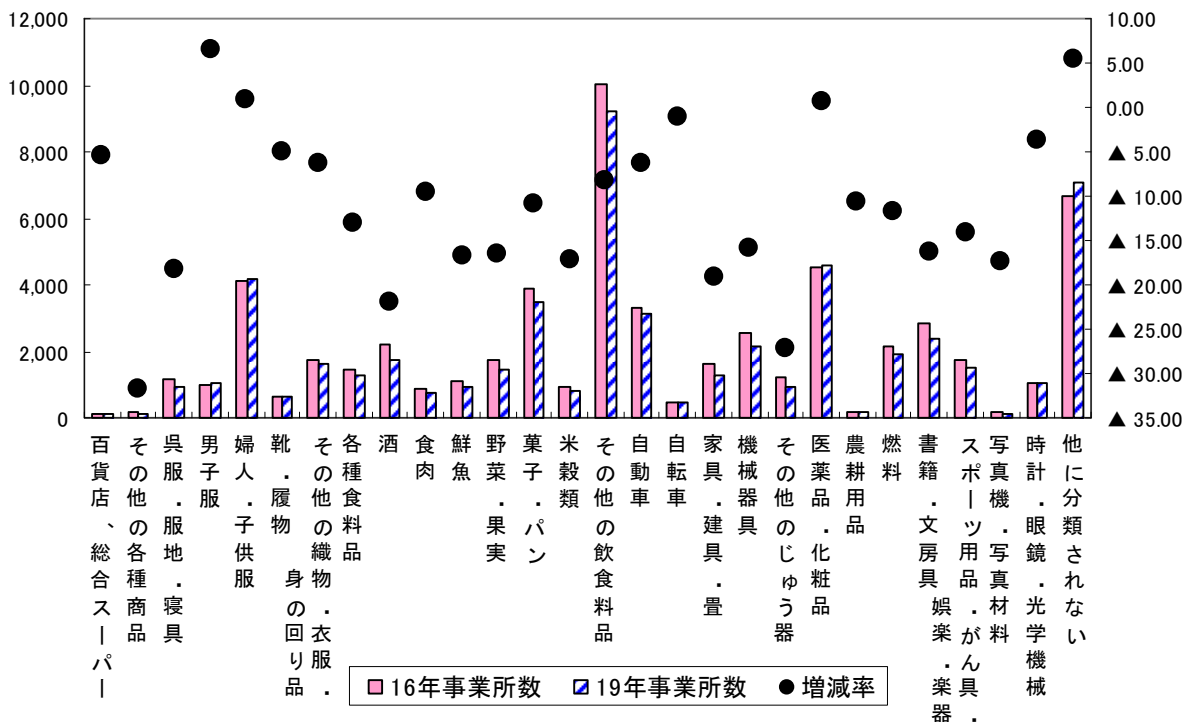
2 業種別の動向

(1) 事業所数 < 統計表 第1表 >

産業小分類別にみると、前回調査と比べ4業種で増加したほかはすべて減少した。

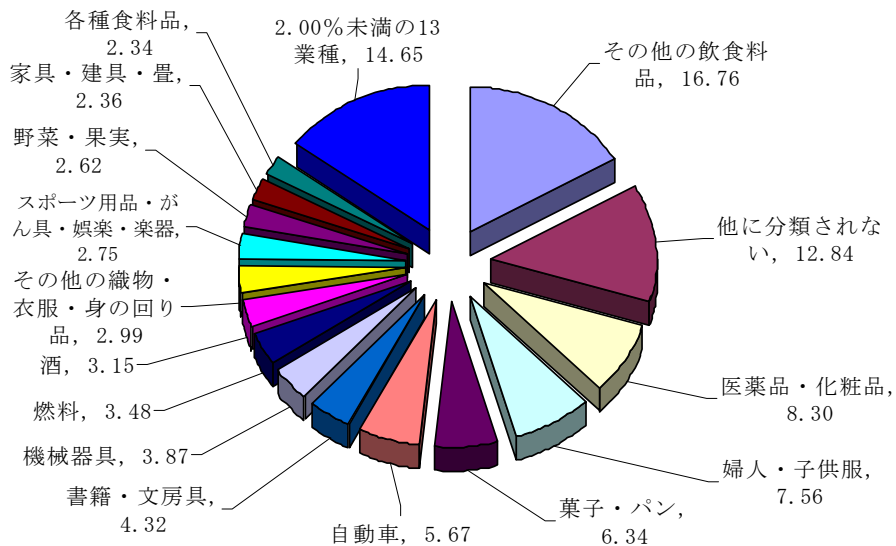
増減率では「その他の各種商品」が最も減少し31.82%減、次いで「その他のじゅう器」が27.10%減、増減数では「その他の飲食料品」が最も減少し826事業所の減少、次いで「酒」が488事業所の減少であった。

図Ⅲ-2 小売業 産業小分類別 事業所数と増減率 (単位 事業所、%)



また、構成比をみると、最も高いのは「その他の飲食料品」で16.76%、次いで「他に分類されない」が12.84%、「医薬品・化粧品」が8.30%の順となった。

図Ⅲ-3 小売業 産業小分類別 事業所数 構成比 (単位 %)



(2) 開廃業状況 < 統計表 第3表 >

前回調査日以降、今回調査日までに開設した事業所の数（新規開設事業所数）は、小売業では6473事業所で、開業率は10.83%となった。転廃業事業所数は1万1357事業所で、転廃業率は19.00%となった。

業種別にみると、新規開設事業所数が最も多かったのは「その他の飲食料品」で1239事業所、次いで「婦人・子供服」の918事業所の順であった。開業率では「その他の織物・衣服・身の回り品」が最も高く23.53%、次いで「婦人・子供服」が22.33%の順であった。

また、転廃業数で最も多かったのは「その他の飲食料品」で2065事業所、次いで「婦人・子供服」が878事業所の順であった。転廃業率では「その他の各種商品」が49.43%で最も高く、次いで「その他のじゅう器」が31.69%の順であった。

表Ⅲ－2 小売業 事業所の開廃業状況 (単位 事業所、%)

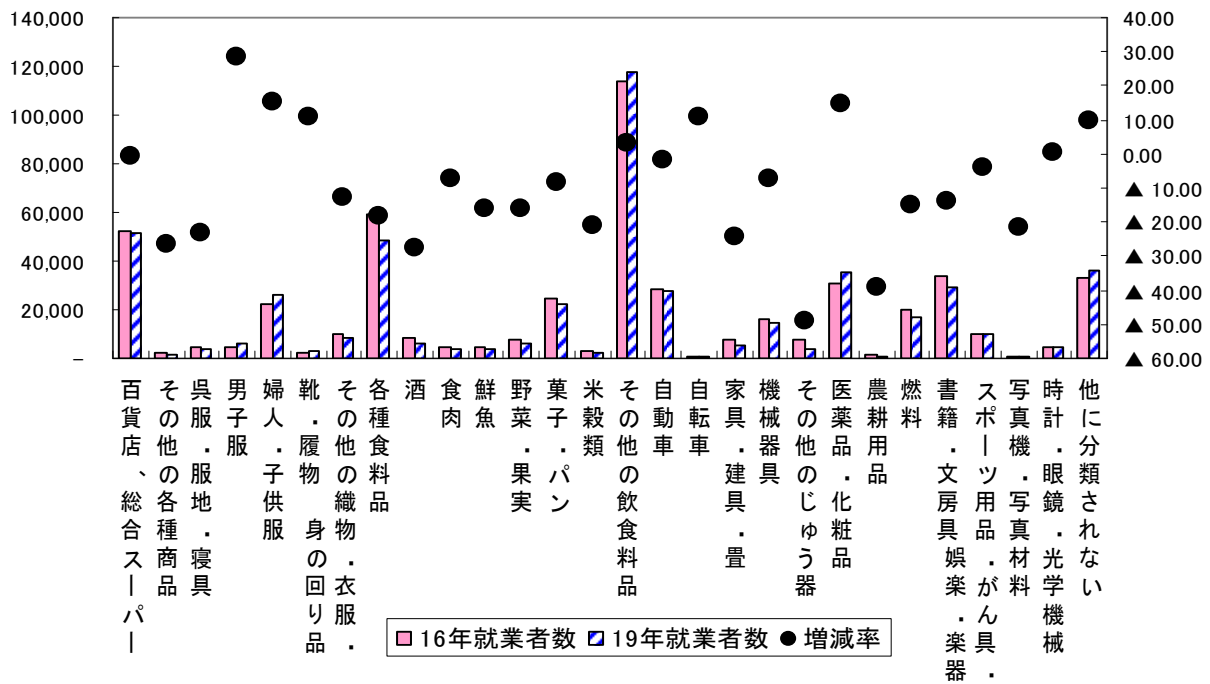
産業小分類	事業所数			開業率	転廃業数	転廃業率
	16年	19年	新規開設	(C/A×100)	(A+C-B)	(E/A×100)
小売業計	59,776	54,892	6,473	10.83	11,357	19.00
百貨店、総合スーパー	110	104	4	3.64	10	9.09
その他の各種商品	176	120	31	17.61	87	49.43
呉服・服地・寝具	1,157	945	64	5.53	276	23.85
男子服	994	1,058	199	20.02	135	13.58
婦人・子供服	4,111	4,151	918	22.33	878	21.36
靴・履物	658	625	92	13.98	125	19.00
その他の織物・衣服・身の回り品	1,755	1,643	413	23.53	525	29.91
各種食料品	1,478	1,284	114	7.71	308	20.84
酒	2,217	1,729	41	1.85	529	23.86
食肉	865	782	38	4.39	121	13.99
鮮魚	1,112	926	49	4.41	235	21.13
野菜・果実	1,727	1,440	74	4.28	361	20.90
菓子・パン	3,906	3,479	412	10.55	839	21.48
米穀類	948	785	25	2.64	188	19.83
その他の飲食料品	10,028	9,202	1,239	12.36	2,065	20.59
自動車	3,320	3,112	310	9.34	518	15.60
自転車	466	461	38	8.15	43	9.23
家具・建具・畳	1,602	1,297	70	4.37	375	23.41
機械器具	2,524	2,124	138	5.47	538	21.32
その他のじゅう器	1,240	904	57	4.60	393	31.69
医薬品・化粧品	4,526	4,555	610	13.48	581	12.84
農耕用品	186	166	8	4.30	28	15.05
燃料	2,168	1,912	107	4.94	363	16.74
書籍・文房具	2,829	2,369	214	7.56	674	23.82
スポーツ用品・がん具・娯楽・楽器	1,754	1,508	204	11.63	450	25.66
写真機・写真材料	162	134	13	8.02	41	25.31
時計・眼鏡・光学機械	1,070	1,030	111	10.37	151	14.11
他に分類されない	6,687	7,047	880	13.16	520	7.78

(3) 就業者数 < 統計表 第1表、第2表-1、第2表-2 >

前回調査と比べ、8業種が増加し20業種が減少した。最も増加したのは、増減率では「男子服」で28.61%増、次いで「婦人・子供服」が15.03%増であった。増減数では「医薬品・化粧品」が4576人増、次いで「婦人・子供服」が3402人増であった。

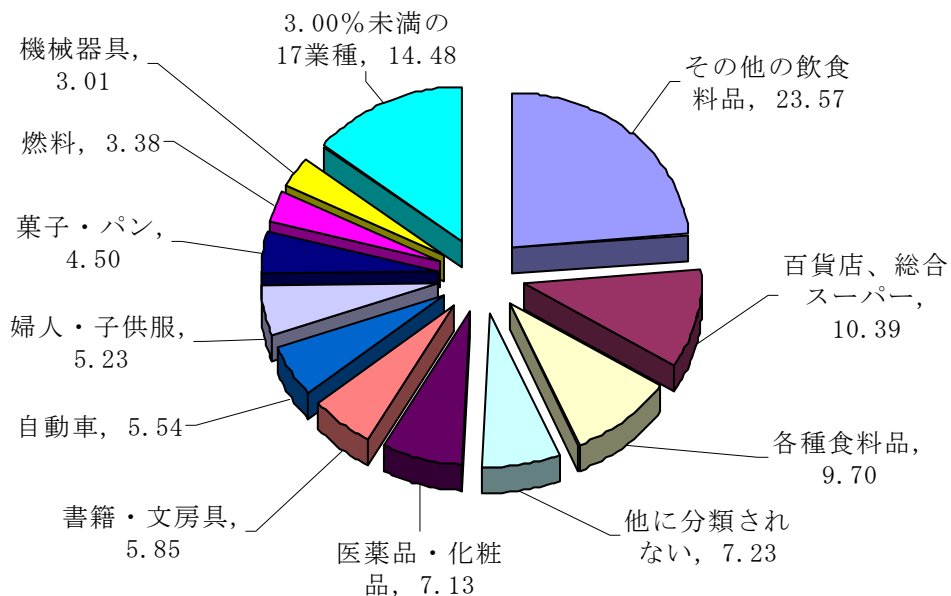
また、最も減少したのは、増減率では「その他のじゅう器」で48.79%減、次いで「農耕用品」が39.36%減であった。増減数では「各種食料品」で1万911人減、次いで「書籍・文房具」が4683人の減少であった。

図III-4 卸売業 産業小分類別 就業者数と増減率 (単位 人、%)



また、構成比をみると、最も高いのは「その他の飲食料品」で23.57%、次いで「百貨店、総合スーパー」が10.39%、「各種食料品」が9.70%となった。

図III-5 小売業 産業小分類別 就業者数 構成比 (単位 %)



就業者数の内訳をみると、「パート・アルバイト」が27万6007人で、全体の半数を超える55.41%で最も多くなった。次いで、「正社員・正職員」が13万3724人(26.85%)の順となり、この2つの分類(=「常用雇用者」)で82.26%と全体の8割を超えた。これは、前回調査と比べて2.70ポイントの上昇であった。以下、「有給役員」が2万8440人(5.71%)、「他からの派遣・出向受入者」が2万6175人(5.25%)、「個人業主」が1万8915人(3.80%)、「臨時雇用者」が8670人(1.74%)、「無給家族従業者」が7070人(1.42%)であった。

なお、構成比を前回調査と比べると、常用雇用者である「正社員・正職員」(0.56ポイント上昇)と「パート・アルバイト」(2.14ポイント上昇)、「他からの派遣・出向受入者」(0.15ポイント上昇)及び「無給家族従業者」(0.10ポイント上昇)が増加し、「臨時雇用者」(1.94ポイント低下)、「個人業主」(0.54ポイント低下)及び「有給役員」(0.50ポイント低下)が減少した。

また、「他への派遣・出向者」は、前回調査と比べ210人減少した。

表Ⅲ-3 小売業 就業者内訳別構成比 (単位 人、%)

就業者内訳	平成	構成比	平成	構成比	構成比 の差
	16年		19年		
就業者計	518,946	—	498,099	—	—
従業者計	474,461	91.43	464,156	93.19	1.76
個人業主	22,512	4.34	18,915	3.80	▲ 0.54
無給家族従業者	6,851	1.32	7,070	1.42	0.10
有給役員	32,232	6.21	28,440	5.71	▲ 0.50
常用雇用者	412,866	79.56	409,731	82.26	2.70
正社員・正職員	136,436	26.29	133,724	26.85	0.56
パート・アルバイト	276,430	53.27	276,007	55.41	2.14
臨時雇用者	19,115	3.68	8,670	1.74	▲ 1.94
(他への派遣・出向者)	1,112	—	902	—	—
他からの派遣・出向受入者	26,482	5.10	26,175	5.25	0.15

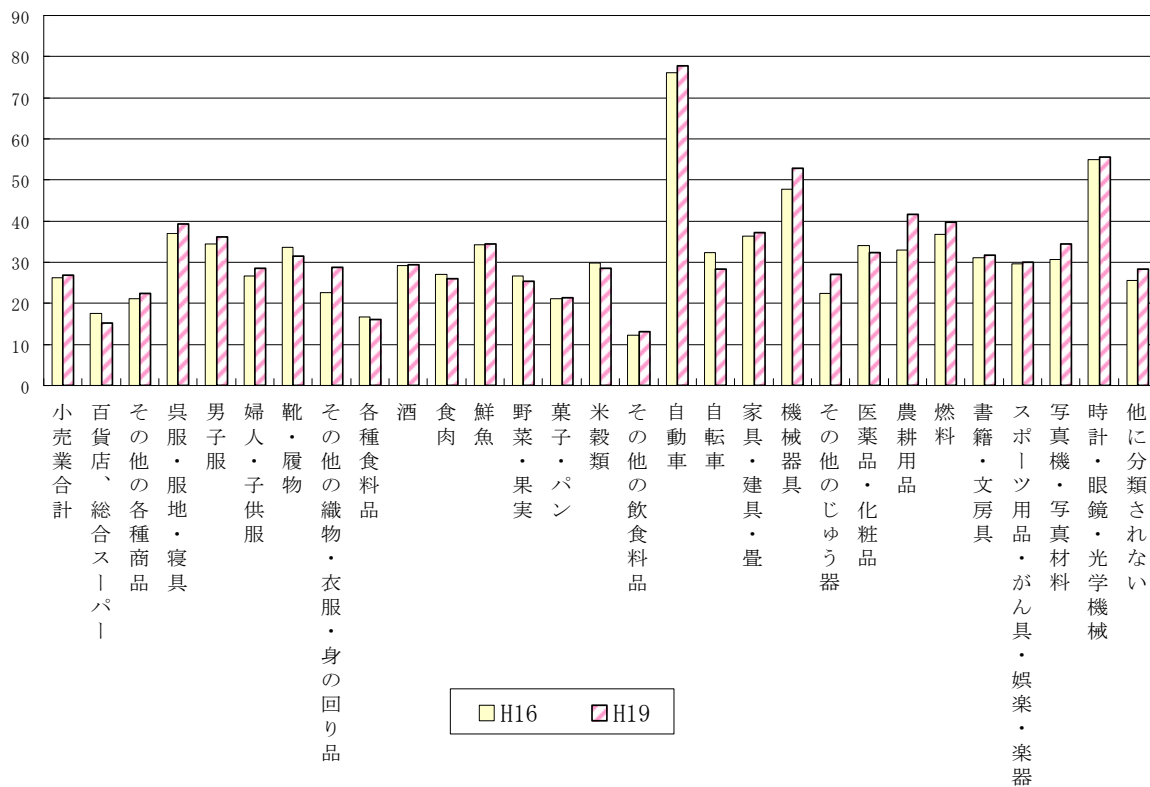
次に、産業小分類別に就業者の内訳の構成比をみると、「正社員・正職員」の構成比が最も高いのは、「自動車」で78.01%、次いで「時計・眼鏡・光学機械」で55.52%、「機械器具」が53.10%の順であり、この3業種は「正社員・正職員」の構成比が5割を超えている。

「パート・アルバイト」の構成比が最も高いのは、「各種食料品」で80.12%、次いで「その他の飲食料品」が77.27%、「その他の各種商品」が72.27%の順であり、この3業種を含む9業種で「パート・アルバイト」の構成比が5割を超えている。

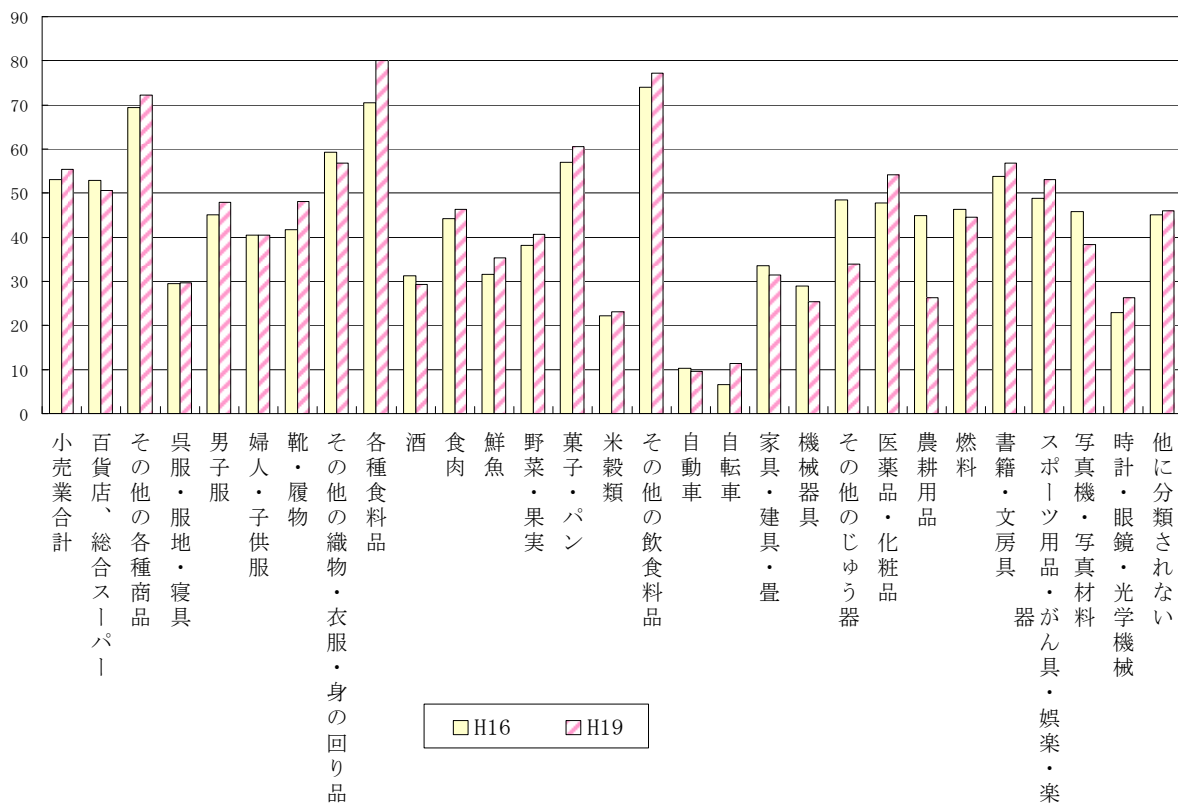
「臨時雇用者」と「他からの派遣・出向受入者」を合わせた構成比が最も高いのは、「百貨店・総合スーパー」で34.17%、次いで「婦人・子供服」が20.22%、「その他のじゅう器」が10.63%の順であり、この3業種は「臨時雇用者」と「他からの派遣・出向受入者」を合わせた構成比が1割を超えている。

「個人業主」と「無給家族従業者」及び「有給役員」を合わせた構成比が最も高いのは、「自動車」で56.46%、次いで「米穀類」が46.53%、「酒」が39.49%の順であった。

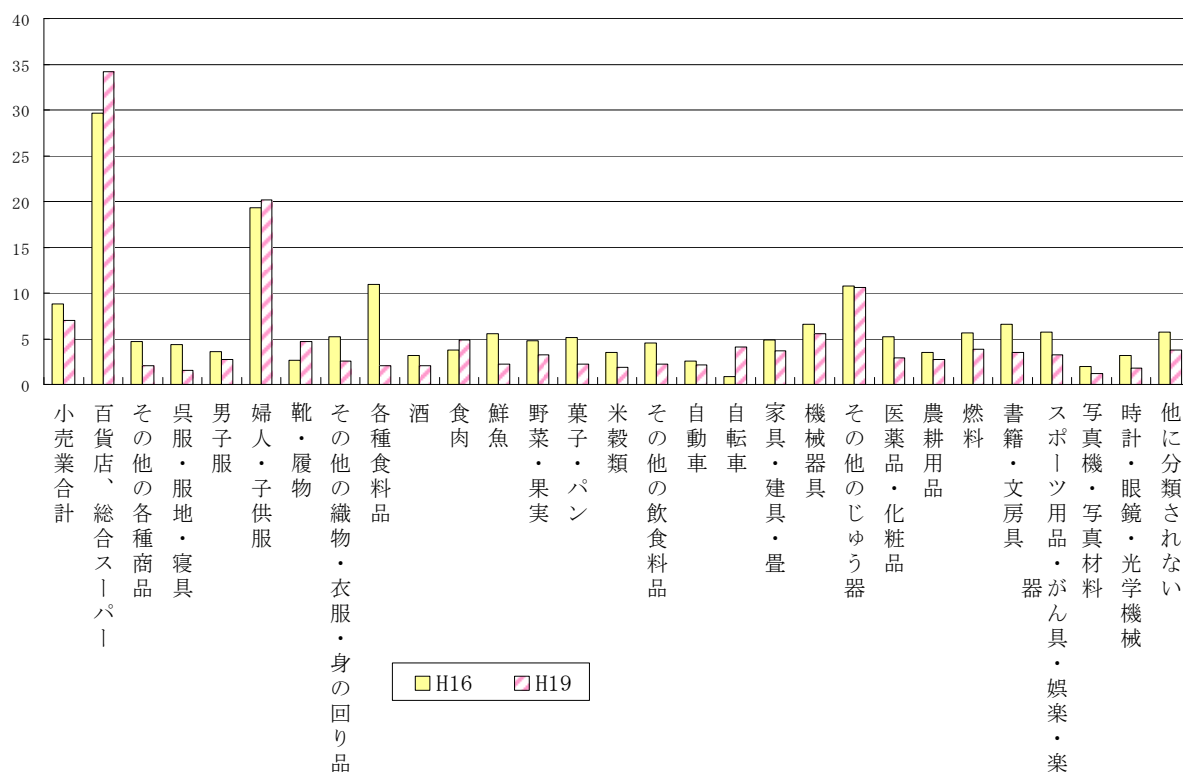
図Ⅲ－６ 小売業 「正社員・正職員」 構成比前回調査比較



図Ⅲ－７ 小売業 「パート・アルバイト」 構成比前回調査比較



図Ⅲ－８ 小売業 「臨時雇用者」と「他からの派遣・出向受入者」 構成比前回調査比較



表Ⅲ－４ 小売業 産業小分類別 就業者内識別構成比 (単位 人、%)

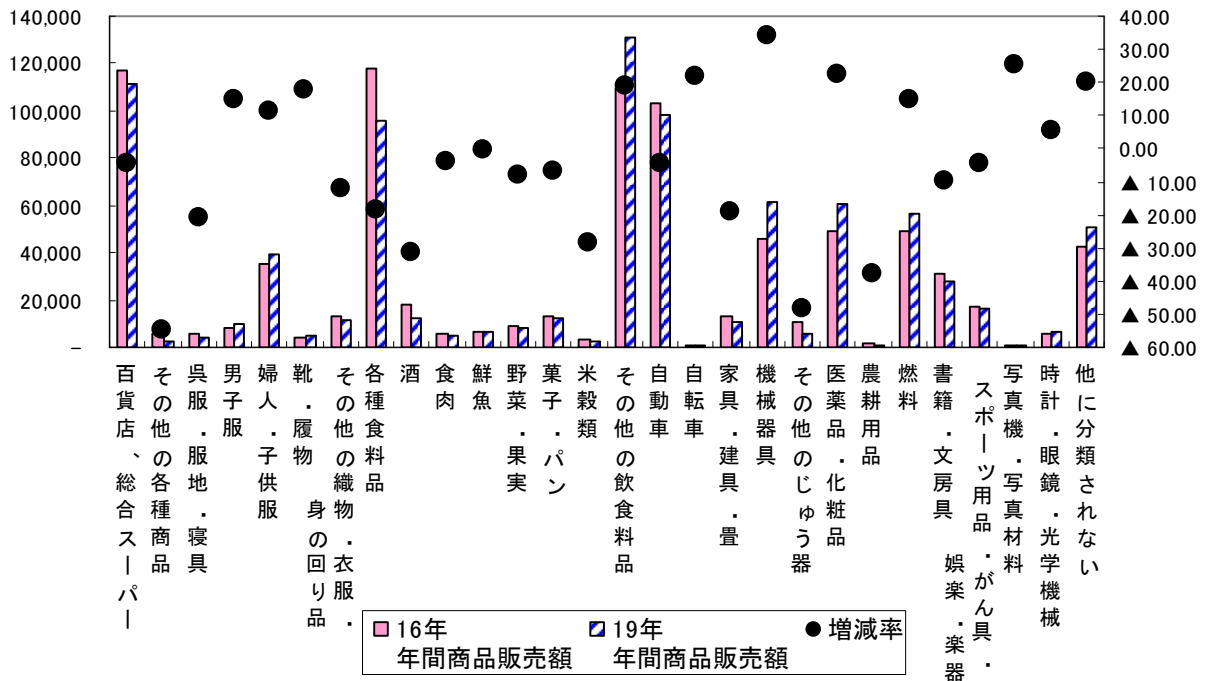
	就業者合計	個人業主+無給家族従業者+有給役員	常用雇用者	臨時雇用者+派遣・出向受入者		
				正社員・正職員	パート・アルバイト	
小売業計	498,099	10.93	82.26	26.85	55.41	7.00
百貨店、総合スーパー	51,744	0.04	65.80	15.14	50.66	34.17
その他の各種商品	1,475	3.25	94.71	22.44	72.27	2.03
呉服・服地・寝具	3,762	29.43	69.03	39.31	29.72	1.57
男子服	6,136	13.14	84.37	36.31	48.06	2.72
婦人・子供服	26,034	10.80	69.19	28.59	40.59	20.22
靴・履物	2,826	15.82	79.58	31.53	48.05	4.67
その他の織物・衣服・身の回り品	8,588	11.92	85.85	28.87	56.99	2.55
各種食料品	48,293	1.92	96.08	15.96	80.12	2.03
酒	6,325	39.49	58.58	29.31	29.26	2.07
食肉	4,168	22.82	72.67	26.18	46.50	4.92
鮮魚	4,185	28.17	69.87	34.46	35.41	2.27
野菜・果実	6,339	30.76	66.07	25.40	40.67	3.23
菓子・パン	22,427	15.90	82.27	21.42	60.85	2.20
米穀類	2,216	46.53	51.67	28.52	23.15	1.85
その他の飲食料品	117,409	7.64	90.31	13.04	77.27	2.18
自動車	27,611	10.58	87.53	78.01	9.52	2.13
自転車	1,052	56.46	39.73	28.42	11.31	4.09
家具・建具・畳	5,649	27.79	68.88	37.32	31.56	3.68
機械器具	14,976	16.26	78.66	53.10	25.56	5.57
その他のじゅう器	3,857	28.36	61.21	27.17	34.04	10.63
医薬品・化粧品	35,514	10.60	86.82	32.44	54.38	2.95
農耕用品	792	29.42	67.93	41.67	26.26	2.78
燃料	16,825	11.77	84.70	39.95	44.75	3.84
書籍・文房具	29,149	8.01	88.71	31.86	56.85	3.49
スポーツ用品・がん具・娯楽・楽器	9,695	13.58	83.25	30.12	53.13	3.22
写真機・写真材料	606	26.07	72.77	34.49	38.28	1.16
時計・眼鏡・光学機械	4,436	16.55	81.72	55.52	26.19	1.76
他に分類されない	36,010	22.08	74.33	28.28	46.05	3.80

(4) 年間商品販売額 < 統計表 第1表 >

前回調査と比べ11業種で増加し、17業種で減少した。最も増加したのは、増減率では「機械器具」で33.97%増、次いで「写真機・写真材料」で25.64%増の順であった。増減額では「その他の飲食料品」が2068億8514万円増、次いで「機械器具」で1556億6975万円増の順であった。

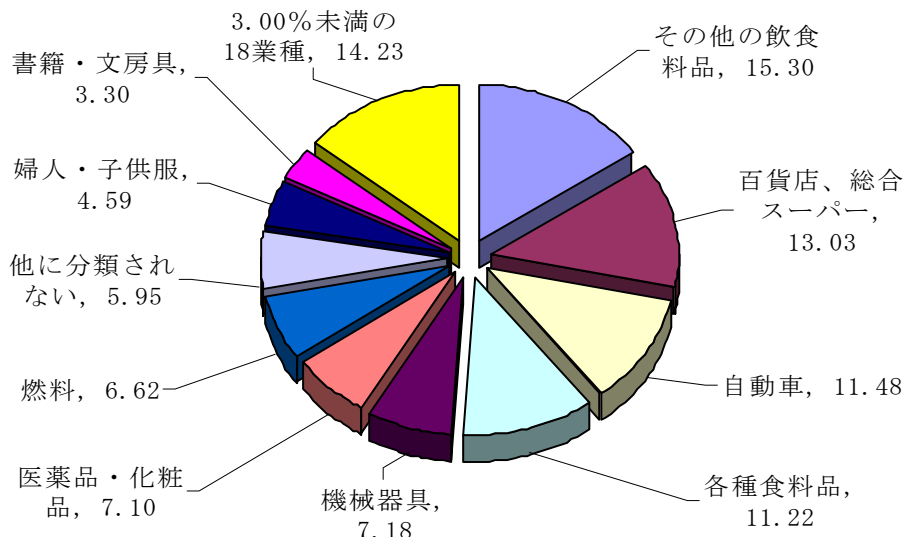
また、最も減少したのは、増減率では「その他の各種商品」で54.94%減、次いで「その他のじゅう器」で48.60%減の順であった。増減額では「各種食料品」が2211億5988万円減、次いで「酒」で553億1098万円の減の順であった。

図Ⅲ-9 小売業 産業小分類別 年間商品販売額と増減率 (単位 億円、%)



また、構成比をみると、最も高いのは「その他の飲食料品」で15.30%、次いで「百貨店・総合スーパー」が13.03%、「自動車」が11.48%となった。

図Ⅲ-10 小売業 産業小分類別 年間商品販売額 構成比 (単位 %)



(5) 商品手持額 < 統計表 第8表 >

小売業の商品手持額は、6881億4472万円であった。これを産業小分類別にみると、最も多かったのは、「他に分類されない」で790億9084万円（11.49%）、次いで「自動車」が768億4351万円（11.17%）であった。

商品回転率は「野菜・果実」が最も高く58.85回（1回転期間6日）、次いで「食肉」が43.73回（1回転期間8日）、「鮮魚」が42.50回（1回転期間9日）、「各種食料品」が39.65回（1回転期間9日）、「燃料」が37.29回（1回転期間10日）の順であった。以上の5業種が30回を超えている。最も低いのは、「呉服・服地・寝具」で3.73回（1回転期間98日）、「男子服」で4.36回（1回転期間84日）、「スポーツ用品・がん具・娯楽・楽器」で4.48回（1回転期間82日）、「自転車」で4.61%（1回転期間79日）の順であった。以上の4業種が5回未満であった。

※ 商品回転率 = 年間商品販売額 ÷ 商品手持額 （単位は、回）

※ 回転期間 = 365 ÷ 商品回転率 （単位は、日）

表Ⅲ-5 小売業 産業小分類 商品手持額、商品回転率、回転期間

産業小分類	商品手持額 (万円)	構成比 (%)	年間商品販売額 (万円)	商品回転率 (回)	回転期間 (日)
小売業計	68,814,472	100.00	854,810,540	12.42	29
百貨店、総合スーパー	5,967,459	8.67	111,356,424	18.66	20
その他の各種商品	401,491	0.58	2,483,994	6.19	59
呉服・服地・寝具	1,159,173	1.68	4,329,027	3.73	98
男子服	2,252,992	3.27	9,824,427	4.36	84
婦人・子供服	6,172,713	8.97	39,266,345	6.36	57
靴・履物	889,495	1.29	4,563,587	5.13	71
その他の織物・衣服・身の回り品	2,249,586	3.27	11,462,024	5.10	72
各種食料品	2,418,431	3.51	95,889,465	39.65	9
酒	969,118	1.41	12,244,237	12.63	29
食肉	118,589	0.17	5,186,471	43.73	8
鮮魚	154,647	0.22	6,572,718	42.50	9
野菜・果実	145,010	0.21	8,533,452	58.85	6
菓子・パン	423,768	0.62	12,419,594	29.31	12
米穀類	143,071	0.21	2,406,533	16.82	22
その他の飲食物品	5,262,427	7.65	130,761,416	24.85	15
自動車	7,684,351	11.17	98,149,550	12.77	29
自転車	160,783	0.23	740,706	4.61	79
家具・建具・畳	1,305,892	1.90	10,437,196	7.99	46
機械器具	5,145,650	7.48	61,386,667	11.93	31
その他のじゅう器	1,087,465	1.58	5,555,401	5.11	71
医薬品・化粧品	6,324,533	9.19	60,710,893	9.60	38
農耕用品	118,205	0.17	1,211,907	10.25	36
燃料	1,516,717	2.20	56,554,939	37.29	10
書籍・文房具	3,828,816	5.56	28,189,050	7.36	50
スポーツ用品・がん具・娯楽・楽器	3,688,842	5.36	16,511,777	4.48	82
写真機・写真材料	101,837	0.15	920,946	9.04	40
時計・眼鏡・光学機械	1,214,327	1.76	6,256,076	5.15	71
他に分類されない	7,909,084	11.49	50,885,718	6.43	57

(6) 販売形態 < 統計表 第9表 >

小売業の小売販売額に占める販売形態別割合をみると、「店頭販売」が85.96%と圧倒的に高い比率となり、次いで「その他」が6.38%、「訪問販売」が4.01%、「通信・カタログ販売」が2.20%、「自動販売機」が1.45%の順であった。

販売形態別割合を産業小分類別にみると、「店頭販売」で最も高いのは「靴・履物」で99.12%、次いで「百貨店、総合スーパー」が99.04%の順であった。「訪問販売」で最も高いのは「農耕用品」で20.77%、次いで「自動車」が18.71%の順であった。「通信・カタログ販売」で最も高いのは「写真機・写真材料」で36.14%、次いで「野菜・果実」が16.86%の順であった。「自動販売機」で最も高いのは「酒」6.41%、次いで「その他の飲食料品」が6.18%の順であった。「その他」で最も高いのは「書籍・文房具」で43.27%、次いで「農耕用品」が26.14%の順であった。

表Ⅲ-6 小売業 産業小分類 小売販売額に占める販売形態別割合

産業小分類	事業 所数 (事業所)	店頭 販売 (%)	訪問 販売 (%)	通信・カ タログ販 売 (%)	自動 販売機 (%)	その他 (%)
小売業計	54,892	85.96	4.01	2.20	1.45	6.38
百貨店、総合スーパー	104	99.04	0.58	0.01	0.37	0.00
その他の各種商品	120	98.36	0.80	0.40	0.23	0.21
呉服・服地・寝具	945	79.14	12.04	1.02	0.22	7.58
男子服	1,058	96.34	1.53	1.31	0.03	0.79
婦人・子供服	4,151	94.87	0.09	4.61	0.02	0.40
靴・履物	625	99.12	0.18	0.57	0.06	0.07
その他の織物・衣服・身の回り品	1,643	94.75	1.63	2.24	0.12	1.26
各種食料品	1,284	91.23	0.16	2.34	0.36	5.91
酒	1,729	74.64	7.60	1.13	6.41	10.22
食肉	782	93.69	1.44	0.64	0.14	4.08
鮮魚	926	94.08	0.90	0.18	0.08	4.77
野菜・果実	1,440	77.06	0.74	16.86	0.47	4.87
菓子・パン	3,479	96.27	0.36	0.90	1.17	1.29
米穀類	785	63.54	12.99	0.79	3.26	19.43
その他の飲食料品	9,202	83.21	0.69	2.79	6.18	7.13
自動車	3,112	74.74	18.71	2.18	0.01	4.35
自転車	461	95.37	1.69	1.36	0.40	1.18
家具・建具・畳	1,297	84.80	3.58	0.50	0.02	11.09
機械器具	2,124	87.66	8.87	1.27	0.03	2.17
その他のじゅう器	904	85.29	2.34	7.76	0.16	4.45
医薬品・化粧品	4,555	96.20	0.90	0.66	0.14	2.10
農耕用品	166	51.77	20.77	1.06	0.26	26.14
燃料	1,912	77.41	1.56	0.22	0.25	20.56
書籍・文房具	2,369	49.24	4.34	2.44	0.72	43.27
スポーツ用品・がん具・娯楽・楽器	1,508	92.36	3.18	2.19	0.43	1.84
写真機・写真材料	134	60.03	0.62	36.14	1.87	1.34
時計・眼鏡・光学機械	1,030	96.24	0.47	2.45	0.11	0.75
他に分類されない	7,047	78.18	4.96	6.69	3.76	6.42

(7) セルフサービス方式実施事業所の状況 < 統計表 第1表、第13表 >

小売業の全事業所数5万4892事業所のうち、セルフサービス方式を実施している事業所（以下、「セルフ事業所」という。）は8808事業所で、全体の16.05%を占めた。就業者数は19万8220人で、39.80%を占め、年間商品販売額は3兆2728億4836万円で、38.29%を占め、売場面積は373万4902平方メートルで50.68%を占めた。

「セルフ事業所」を産業小分類別にみると、「事業所数」で最も割合が高いのは「百貨店、総合スーパー」で85.58%、次いで「その他の各種商品」が74.17%の順であった。「就業者数」で最も高いのは「各種食料品」で91.79%、次いで「その他の各種商品」が86.44%の順であった。「年間商品販売額」で最も高いのは「その他の各種商品」で91.41%、次いで「各種食料品」が87.92%の順であった。「売場面積」で最も高いのは「各種食料品」96.01%、次いで「その他の各種商品」が93.97%の順であった。

なお、「自転車」、「家具・建具・畳」、「燃料」、「時計・眼鏡・光学機械」の4業種には「セルフ事業所」はなかった。

表Ⅲ－7 小売業 産業小分類別 セルフサービス方式実施事業所の全体に占める比率

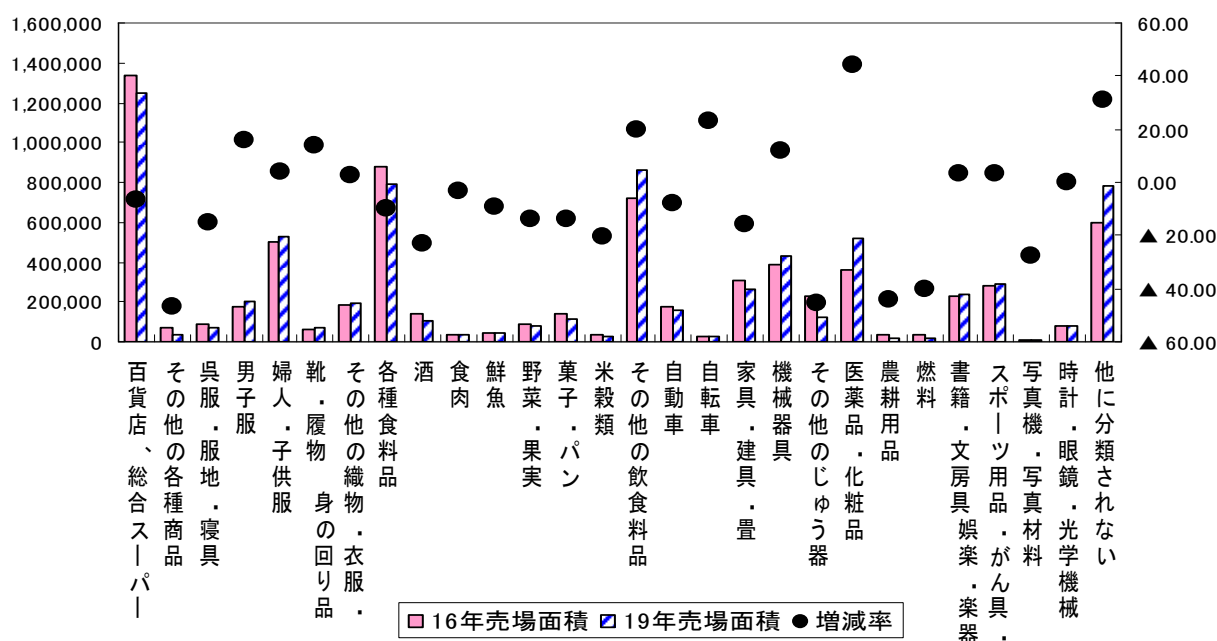
産業小分類	事業所数		就業者数		年間商品販売額		売場面積	
	(事業所)	(%)	(人)	(%)	(万円)	(%)	(平方メートル)	(%)
小売業計	8,808	16.05	198,220	39.80	327,284,836	38.29	3,734,902	50.68
百貨店、総合スーパー	89	85.58	26,482	51.18	57,179,182	51.35	809,855	65.06
その他の各種商品	89	74.17	1,275	86.44	2,270,558	91.41	34,548	93.97
呉服・服地・寝具	18	1.90	218	5.79	391,191	9.04	9,852	13.31
男子服	65	6.14	789	12.86	1,187,400	12.09	28,990	14.11
婦人・子供服	250	6.02	3,699	14.21	8,384,882	21.35	137,901	26.31
靴・履物	89	14.24	703	24.88	1,116,525	24.47	24,487	36.11
その他の織物・衣服・身の回り品	193	11.75	2,585	30.10	4,162,392	36.31	90,969	47.10
各種食料品	893	69.55	44,330	91.79	84,304,914	87.92	762,438	96.01
酒	382	22.09	2,120	33.52	4,922,594	40.20	37,960	34.74
食肉	63	8.06	857	20.56	992,878	19.14	8,020	22.17
鮮魚	96	10.37	1,222	29.20	2,660,046	40.47	12,999	30.09
野菜・果実	235	16.32	1,977	31.19	2,838,439	33.26	21,866	29.22
菓子・パン	615	17.68	6,110	27.24	3,260,831	26.26	28,188	23.93
米穀類	16	2.04	73	3.29	95,579	3.97	593	2.11
その他の飲食料品	3,676	39.95	74,970	63.85	94,416,215	72.20	702,802	81.79
自動車	31	1.00	633	2.29	1,576,177	1.61	15,344	9.49
自転車	0	—	—	—	—	—	—	—
家具・建具・畳	0	—	—	—	—	—	—	—
機械器具	21	0.99	445	2.97	1,149,629	1.87	9,450	2.17
その他のじゅう器	91	10.07	1,241	32.18	2,941,420	52.95	75,130	59.87
医薬品・化粧品	973	21.36	13,349	37.59	26,540,850	43.72	348,404	66.85
農耕用品	9	5.42	74	9.34	76,908	6.35	2,816	16.40
燃料	0	—	—	—	—	—	—	—
書籍・文房具	117	4.94	1,907	6.54	1,665,373	5.91	37,287	15.85
スポーツ用品・がん具・娯楽・楽器	209	13.86	3,126	32.24	5,886,404	35.65	125,873	43.70
写真機・写真材料	5	3.73	32	5.28	54,380	5.90	382	5.68
時計・眼鏡・光学機械	0	—	—	—	—	—	—	—
他に分類されない	583	8.27	10,003	27.78	19,210,069	37.75	408,748	52.19

(8) 売場面積 < 統計表 第1表 >

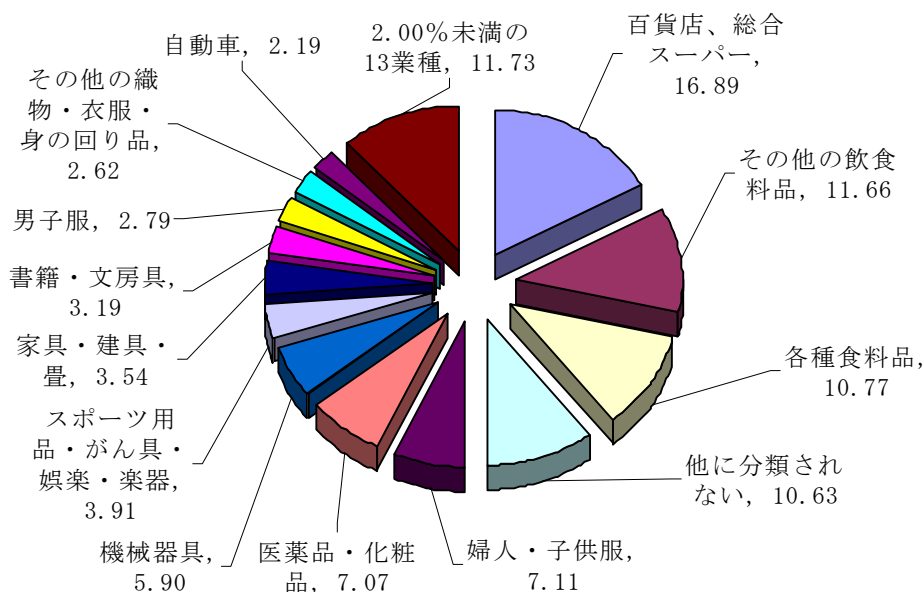
前回調査と比べ、12業種が増加し16業種が減少した。最も増加したのは、増減率では「医薬品・化粧品」で44.04%増、次いで「他に分類されない」が30.93%増の順であった。増減数では「他に分類されない」が18万5018平方メートル増、次いで「医薬品・化粧品」が15万9356平方メートル増の順であった。

また、最も減少したのは、増減率では「その他の各種商品」で47.10%減、次いで「その他のじゅう器」が45.25%減の順であった。増減数では「その他のじゅう器」が10万3715平方メートル減、次いで「百貨店、総合スーパー」が9万1314平方メートルの減少であった。

図Ⅲ-11 小売業 産業小分類別 売場面積と増減率 (単位 平方メートル、%)



図Ⅲ-12 小売業 産業小分類別 売場面積 構成比 (単位 %)



なお、構成比をみると、最も高いのは「百貨店、総合スーパー」で16.89%、次いで「その他の飲食料品」が11.66%、「各種食料品」で10.77%となった。

また、1事業所あたりの売場面積をみると、153.44平方メートルであった。これは、前回調査と比べ11.50%増（15.82平方メートル増）であった。

産業小分類別にみると、最も増加したのは「医薬品・化粧品」で43.14%増、次いで「機械器具」で34.35%増の順であった。最も減少したのは「農耕用品」で38.55%減、次いで「その他のじゅう器」が24.59%減の順であった。

表Ⅲ－8 小売業 産業小分類別 1事業所あたり売場面積 （単位 事業所、平方メートル）

産業小分類	平成16年			平成19年			増減率
	事業所数 (※)	売場面積	1事業所あたり売場面積	事業所数 (※)	売場面積	1事業所あたり売場面積	
小売業計	52,679	7,249,500	137.62	48,032	7,370,079	153.44	11.50
百貨店、総合スーパー	110	1,336,086	12,146.24	104	1,244,772	11,968.96	▲ 1.46
その他の各種商品	175	69,494	397.11	117	36,764	314.22	▲ 20.87
呉服・服地・寝具	1,113	86,978	78.15	901	74,027	82.16	5.13
男子服	988	177,822	179.98	1,045	205,454	196.61	9.24
婦人・子供服	4,093	504,589	123.28	4,132	524,103	126.84	2.89
靴・履物	656	59,449	90.62	624	67,808	108.67	19.92
その他の織物・衣服・身の回り品	1,730	188,660	109.05	1,619	193,149	119.30	9.40
各種食料品	1,439	878,116	610.23	1,249	794,115	635.80	4.19
酒	2,206	142,059	64.40	1,721	109,263	63.49	▲ 1.41
食肉	857	37,419	43.66	775	36,181	46.69	6.94
鮮魚	1,098	47,739	43.48	913	43,197	47.31	8.81
野菜・果実	1,714	87,114	50.82	1,427	74,837	52.44	3.19
菓子・パン	3,889	136,968	35.22	3,459	117,794	34.05	▲ 3.32
米穀類	945	35,205	37.25	784	28,075	35.81	▲ 3.87
その他の飲食料品	9,123	717,958	78.70	8,171	859,294	105.16	33.62
自動車	1,150	174,951	152.13	1,072	161,656	150.80	▲ 0.87
自転車	462	24,904	53.90	458	30,648	66.92	24.16
家具・建具・畳	748	309,114	413.25	539	260,948	484.13	17.15
機械器具	2,422	389,122	160.66	2,013	434,504	215.85	34.35
その他のじゅう器	1,223	229,203	187.41	888	125,488	141.32	▲ 24.59
医薬品・化粧品	4,419	361,821	81.88	4,447	521,177	117.20	43.14
農耕用品	178	30,888	173.53	161	17,168	106.63	▲ 38.55
燃料	617	33,228	53.85	448	19,859	44.33	▲ 17.68
書籍・文房具	1,842	227,522	123.52	1,524	235,251	154.36	24.97
スポーツ用品・がん具・娯楽・楽器	1,742	279,228	160.29	1,491	288,063	193.20	20.53
写真機・写真材料	162	9,320	57.53	133	6,730	50.60	▲ 12.05
時計・眼鏡・光学機械	1,065	76,443	71.78	1,027	76,636	74.62	3.96
他に分類されない	6,513	598,100	91.83	6,790	783,118	115.33	25.59

※ 事業所数は、売場面積が調査項目の対象外である「牛乳」等の7業種と、通信・カタログ販売等で売場面積がない事業所を除いて算出している。詳細は、「利用上の注意」参照

(9) チェーン組織への加盟状況 < 統計表 第17表 >

小売業でチェーン組織に加盟している事業所は、6760事業所で小売業全体の12.32%であった。就業者数では、20.94%、年間商品販売額では、16.40%、売場面積では、15.18%であった。

これらチェーン組織に加盟している事業所を内訳別にみると、フランチャイズチェーンに加盟している事業所数は、4750事業所で構成比は8.65%、ボランティアチェーンに加盟している事業所は、2010事業所で構成比は3.66%であった。

表Ⅲ-9 小売業 産業小分類別 チェーン組織加入状況の全体に占める比率

産業小分類	事業所数 (事業所)	就業者数 (人)	年間商品販売額 (万円)	売場面積 (平方メートル)
小売業計	54,892	498,099	854,810,540	7,370,079
チェーン加盟あり	6,760	104,310	140,209,624	1,118,434
構成比(%)	12.32	20.94	16.40	15.18
フランチャイズ 加盟	4,750	72,948	78,254,165	574,781
構成比(%)	8.65	14.65	9.15	7.80
ボランティア 加盟	2,010	31,362	61,955,459	543,653
構成比(%)	3.66	6.30	7.25	7.38
加盟なし	48,132	393,789	714,600,916	6,251,645
構成比(%)	87.68	79.06	83.60	84.82

(10) 来客用駐車場の保有状況 < 統計表 第14表 >

小売業の全事業所数5万3706事業所(※1)のうち、来客用駐車場を有する事業所は2万4936事業所で全体の46.43%を占め、収容台数は25万3663台であった。このうち専用駐車場を有する事業所は、1万6752事業所で31.19%、共用駐車場のみを有する事業所は8184事業所で15.24%であった。

産業小分類別にみると、来客用駐車場を有する事業所の構成比が最も高いのは「百貨店、総合スーパー」で96.15%、次いで「自動車」が78.44%であった。来客用駐車場がない事業所の構成比が最も高いのは、「野菜・果実」で70.63%、次いで「自転車」が67.46%であった。

収容台数をみると、最も多いのは「百貨店、総合スーパー」で5万5621台、次いで「各種食料品」ふあ3万6569台であった。

また、1事業所あたりの収容台数をみると、最も多いのは「百貨店、総合スーパー」で662.15台、次いで「各種食料品」が50.16台であった。

表Ⅲ－１０ 小売業 産業小分類別 来客用駐車場の保有状況の比率

(単位 事業所、%、台)

産業小分類	合計	来客用駐車場あり(※1)								来客用駐車場なし	
		計				専用あり		共用あり		事業所数	構成比
	事業所数	事業所数	構成比	収容台数	1事業所あたり収容台数(※2)	事業所数	構成比	事業所数	構成比		
小売業計	53,706	24,936	46.43	253,663	15.14	16,752	31.19	8,184	15.24	28,770	53.57
百貨店、総合スーパー	104	100	96.15	55,621	662.15	84	80.77	16	15.38	4	3.85
その他の各種商品	120	88	73.33	394	9.85	40	33.33	48	40.00	32	26.67
呉服・服地・寝具	945	412	43.60	801	2.72	294	31.11	118	12.49	533	56.40
男子服	1,058	585	55.29	3,558	12.89	276	26.09	309	29.21	473	44.71
婦人・子供服	4,151	2,212	53.29	6,104	10.65	573	13.80	1,639	39.48	1,939	46.71
靴・履物	625	330	52.80	761	8.85	86	13.76	244	39.04	295	47.20
その他の織物・衣服・身の回り品	1,643	880	53.56	3,018	16.14	187	11.38	693	42.18	763	46.44
各種食料品	1,284	846	65.89	36,569	50.16	729	56.78	117	9.11	438	34.11
酒	1,729	649	37.54	2,955	5.12	577	33.37	72	4.16	1,080	62.46
食肉	782	265	33.89	1,236	9.44	131	16.75	134	17.14	517	66.11
鮮魚	926	352	38.01	1,287	6.01	214	23.11	138	14.90	574	61.99
野菜・果実	1,440	423	29.38	2,451	8.39	292	20.28	131	9.10	1,017	70.63
菓子・パン	3,479	1,350	38.80	3,663	5.12	716	20.58	634	18.22	2,129	61.20
米穀類	785	271	34.52	668	2.65	252	32.10	19	2.42	514	65.48
その他の飲食料品	9,202	3,674	39.93	34,412	12.26	2,806	30.49	868	9.43	5,528	60.07
自動車	3,112	2,441	78.44	17,192	7.26	2,369	76.12	72	2.31	671	21.56
自転車	461	150	32.54	444	3.31	134	29.07	16	3.47	311	67.46
家具・建具・畳	1,297	578	44.56	6,048	12.76	474	36.55	104	8.02	719	55.44
機械器具	2,124	1,076	50.66	16,073	17.62	912	42.94	164	7.72	1,048	49.34
その他のじゅう器	904	375	41.48	3,171	12.10	262	28.98	113	12.50	529	58.52
医薬品・化粧品	4,555	2,180	47.86	13,560	9.16	1,481	32.51	699	15.35	2,375	52.14
農耕用品	166	117	70.48	753	7.17	105	63.25	12	7.23	49	29.52
燃料(※3)	726	439	60.47	1,608	3.82	421	57.99	18	2.48	287	39.53
書籍・文房具	2,369	794	33.52	5,943	10.79	551	23.26	243	10.26	1,575	66.48
スポーツ用品・がん具・娯楽・楽器	1,508	833	55.24	5,547	10.53	527	34.95	306	20.29	675	44.76
写真機・写真材料	134	58	43.28	51	2.55	20	14.93	38	28.36	76	56.72
時計・眼鏡・光学機械	1,030	628	60.97	965	3.18	303	29.42	325	31.55	402	39.03
他に分類されない	7,047	2,830	40.16	28,810	14.88	1,936	27.47	894	12.69	4,217	59.84

※1 専用駐車場と共用駐車場の両方を備えている併用事業所の場合は、専用駐車場のみの収容台数を来客用駐車場ありに含んでいる

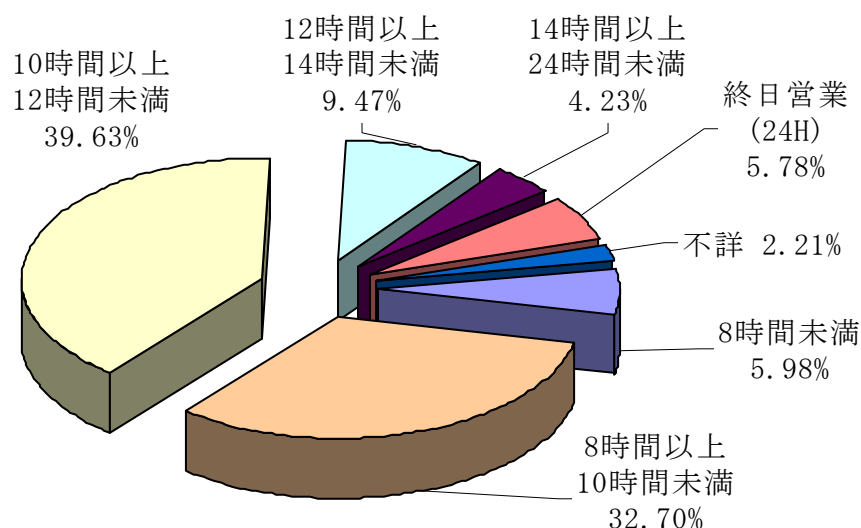
※2 1事業所あたり収容台数は、「収容台数」を「専用あり事業所数」で除して算出している

※3 「燃料」のうち「ガソリンスタンド」1186事業所は、本調査項目の調査対象外のため除外している

(11) 営業時間の状況 < 統計表 第12表 >

小売業の事業所を営業時間別構成比で見ると、最も多いのは「10時間以上12時間未満」で39.63%（2万1754事業所）、次いで「8時間以上10時間未満」が32.70%（1万7949事業所）であった。この2区分で全体の72.33%を占めている。

図Ⅲ-13 小売業 営業時間別 事業所数の構成比



事業所数の増減率の推移をみると、増加したのは「終日営業（24H）」（5.10%増）及び「14時間以上24時間未満」（4.88%増）の2区分だけであり、その他の区分は減少した。

なお、終日営業を含み14時間以上営業している事業所の構成比は、10.01%と全体の1割を超えるほどに増加しており、営業時間の長時間化が進んでいることがうかがえる。

また、「8時間未満」の区分は、事業所数は減少しているが構成比は逆に高くなっている。

表Ⅲ-11 小売業 営業時間別 事業所数、構成比、増減率（単位 事業所、%）

区分	平成16年		平成19年		
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	増減率
合計	59,776	100.00	54,892	100.00	▲ 8.17
8時間未満	3,340	5.59	3,285	5.98	▲ 1.65
8時間以上10時間未満	19,844	33.20	17,949	32.70	▲ 9.55
10時間以上12時間未満	24,004	40.16	21,754	39.63	▲ 9.37
12時間以上14時間未満	6,022	10.07	5,197	9.47	▲ 13.70
14時間以上24時間未満	2,214	3.70	2,322	4.23	4.88
終日営業(24H)	3,017	5.05	3,171	5.78	5.10
不詳(※)	1,335	2.23	1,214	2.21	▲ 9.06
14時間以上	5,231	8.75	5,493	10.01	5.01

※ 不詳 「牛乳小売業」及び「新聞小売業」は「営業時間」が調査対象項目外

また、終日営業を含み14時間以上営業している事業所の構成比を産業小分類別にみると、コンビニエンスストアを多く含む「その他の飲食料品」が最も多く、3498事業所であった。次いで、ガソリンスタンドを多く含む「燃料」が748事業所、「他に分類されない」が308事業所の順であった。

表Ⅲ－12 小売業 産業小分類別 営業時間別 事業所数 (単位 事業所)

産業小分類	合計	8時間 未満	8時間 ～ 10時間	10時間 ～ 12時間	12時間 ～ 14時間	14時間 ～ 24時間	終日 営業 (24H)	不詳 (※)
小売業計	54,892	3,285	17,949	21,754	5,197	2,322	3,171	1,214
百貨店、総合スーパー	104	0	6	27	44	22	5	0
その他の各種商品	120	8	31	41	27	4	9	0
呉服・服地・寝具	945	70	494	346	18	17	0	0
男子服	1,058	37	332	580	81	24	4	0
婦人・子供服	4,151	451	1,686	1,878	91	45	0	0
靴・履物	625	18	196	370	33	8	0	0
その他の織物・衣服 ・身の回り品	1,643	163	591	811	63	13	2	0
各種食料品	1,284	29	152	617	358	79	49	0
酒	1,729	48	209	827	574	70	1	0
食肉	782	34	281	395	49	19	4	0
鮮魚	926	77	445	350	38	15	1	0
野菜・果実	1,440	142	473	648	148	29	0	0
菓子・パン	3,479	294	925	1,654	513	91	2	0
米穀類	785	30	256	406	87	6	0	0
その他の飲食料品	9,202	532	1,630	2,184	932	788	2,710	426
自動車	3,112	30	1,214	1,796	47	25	0	0
自転車	461	12	226	199	13	11	0	0
家具・建具・畳	1,297	59	779	396	52	11	0	0
機械器具	2,124	43	831	1,173	62	15	0	0
その他のじゅう器	904	122	376	328	71	7	0	0
医薬品・化粧品	4,555	134	1,778	2,169	413	32	29	0
農耕用品	166	12	78	72	3	1	0	0
燃料	1,912	16	457	302	389	408	340	0
書籍・文房具	2,369	89	410	513	367	200	2	788
スポーツ用品・ がん具・娯楽・楽器	1,508	110	566	627	125	73	7	0
写真機・写真材料	134	5	26	73	26	4	0	0
時計・眼鏡・光学機械	1,030	19	557	428	23	3	0	0
他に分類されない	7,047	701	2,944	2,544	550	302	6	0

※ 不詳 「牛乳小売業」及び「新聞小売業」は「営業時間」が調査対象項目外

次に、深夜営業及び終日営業している事業所を「閉店時間」に着目してみると、午後10時以降も営業しており、翌日正午前までに閉店する事業所数（終日営業を含む）は、7388事業所で、構成比では13.76%であった。

これを産業小分類別にみると、コンビニエンスストアを多く含む「その他の飲食料品」が最も多く、3866事業所であった。次いで、ガソリンスタンドを多く含む「燃料」が627事業所、「書籍・文房具」が479事業所の順であった。この順番は、営業時間が長い事業所とほぼ一致する結果となった。

さらに構成比でみると、「百貨店、総合スーパー」が最も高く68.27%、次いで「その他の飲食料品」が44.05%、「燃料」が32.79%の順であった。

表Ⅲ-13 小売業 閉店時間別 事業所数と構成比 (単位 事業所、%)

産業小分類	合計	正午～午後9時に閉店		深夜営業及び終日営業している事業所(①+②)		① 午後10時以降翌日正午前までに閉店		② 終日営業		
		事業所数	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
		小売業計	53,678	46,290	86.24	7,388	13.76	4,217	7.86	3,171
百貨店、総合スーパー	104	33	31.73	71	68.27	66	63.46	5	4.81	
その他の各種商品	120	84	70.00	36	30.00	27	22.50	9	7.50	
呉服・服地・寝具	945	924	97.78	21	2.22	21	2.22	0	0.00	
男子服	1,058	1,013	95.75	45	4.25	41	3.88	4	0.38	
婦人・子供服	4,151	4,039	97.30	112	2.70	112	2.70	0	0.00	
靴・履物	625	600	96.00	25	4.00	25	4.00	0	0.00	
その他の織物・衣服・身の回り品	1,643	1,595	97.08	48	2.92	46	2.80	2	0.12	
各種食料品	1,284	935	72.82	349	27.18	300	23.36	49	3.82	
酒	1,729	1,428	82.59	301	17.41	300	17.35	1	0.06	
食肉	782	741	94.76	41	5.24	37	4.73	4	0.51	
鮮魚	926	898	96.98	28	3.02	27	2.92	1	0.11	
野菜・果実	1,440	1,387	96.32	53	3.68	53	3.68	0	0.00	
菓子・パン	3,479	3,304	94.97	175	5.03	173	4.97	2	0.06	
米穀類	785	776	98.85	9	1.15	9	1.15	0	0.00	
その他の飲食料品(※)	8,776	4,910	55.95	3,866	44.05	1,156	13.17	2,710	30.88	
自動車	3,112	3,059	98.30	53	1.70	53	1.70	0	0.00	
自転車	461	448	97.18	13	2.82	13	2.82	0	0.00	
家具・建具・畳	1,297	1,283	98.92	14	1.08	14	1.08	0	0.00	
機械器具	2,124	2,087	98.26	37	1.74	37	1.74	0	0.00	
その他のじゅう器	904	895	99.00	9	1.00	9	1.00	0	0.00	
医薬品・化粧品	4,555	4,232	92.91	323	7.09	294	6.45	29	0.64	
農耕用品	166	165	99.40	1	0.60	1	0.60	0	0.00	
燃料	1,912	1,285	67.21	627	32.79	287	15.01	340	17.78	
書籍・文房具(※)	1,581	1,102	69.70	479	30.30	477	30.17	2	0.13	
スポーツ用品・がん具・娯楽・楽器	1,508	1,301	86.27	207	13.73	200	13.26	7	0.46	
写真機・写真材料	134	126	94.03	8	5.97	8	5.97	0	0.00	
時計・眼鏡・光学機械	1,030	1,015	98.54	15	1.46	15	1.46	0	0.00	
他に分類されない	7,047	6,625	94.01	422	5.99	416	5.90	6	0.09	

※ 営業時間が不詳である、「牛乳小売業」及び「新聞小売業」は除く

3 規模別の状況

(1) 従業者規模別事業所数 < 統計表 第15表 >

小売業の事業所数を従業者規模別にみると、前回調査と比べ最も減少した区分は、増減数でも増減率でも「2人以下」で2807事業所減（12.34%減）、次いで「3～4人」で1707事業所減（12.14%減）の順であった。

構成比でみると、最も比率が高い区分は「2人以下」で36.34%、次いで「3～4人」が22.50%であった。なお、この2つの区分で全体の5割を超えている。

なお、19人以下の規模の区分を合計すると全事業所数の91.09%に達し、本県の小売業の9割を超える事業所が、従業者19人以下である状況であった。

また、従業者が4人以下の小規模事業所の構成比は低下し、従業者が5人以上49人以下の中規模事業所の比率が高くなった。

表Ⅲ－14 小売業 従業者規模別事業所数 比較表 (単位 事業所、%)

区分	平成16年			平成19年			
	事業所数	増減率	構成比	事業所数	増減数	増減率	構成比
合計	59,776	▲ 3.49	100.00	54,892	▲ 4,884	▲ 8.17	100.00
2人以下	22,755	▲ 3.76	38.07	19,948	▲ 2,807	▲ 12.34	36.34
3～4人	14,060	▲ 5.21	23.52	12,353	▲ 1,707	▲ 12.14	22.50
5～9人	11,130	▲ 4.52	18.62	10,795	▲ 335	▲ 3.01	19.67
10～19人	6,789	▲ 1.58	11.36	6,907	118	1.74	12.58
20～29人	2,898	7.57	4.85	2,709	▲ 189	▲ 6.52	4.94
30～49人	1,223	▲ 1.85	2.05	1,208	▲ 15	▲ 1.23	2.20
50～99人	595	▲ 3.88	1.00	620	25	4.20	1.13
100人以上	326	▲ 6.86	0.55	352	26	7.98	0.64
4人以下	36,815	▲ 4.32	61.59	32,301	▲ 4,514	▲ 12.26	58.84
5～49人	22,040	▲ 2.02	36.87	21,619	▲ 421	▲ 1.91	39.38
50人以上	921	▲ 4.95	1.54	972	51	5.54	1.77

(2) 従業者規模別年間商品販売額 < 統計表 第15表 >

小売業の年間商品販売額を従業者規模別にみると、前回調査と比べ5区分で増加し3区分で減少した。最も増加した区分は、増減率では「30～49人」で7.89%増（612億706万円増）、次いで「10～19人」で6.50%増（1026億9601万円増）、「5～9人」で4.80%増（559億5431万円増）の順であった。

最も減少した区分は、増減率では「2人以下」で18.54%減（750億6471万円減）、次いで「3～4人」で8.27%減（506億3376万円減）であった。なお、増減額では「20～29人」の区分が最も減少し、873億2550万円減であった。

構成比でみると、最も比率が高い区分は「100人以上」で23.26%、次いで「10～19人」の区分で19.67%であった。

また、従業者規模別事業所数と同様に、従業者が4人以下の小規模事業所の構成比は低下し、従業者が5人以上49人以下の中規模事業所の比率が高くなった。

表Ⅲ－１５ 小売業 従業者規模別 年間商品販売額 比較表 (単位 万円、%)

区分	平成16年			平成19年			
	年間商品販売額	増減率	構成比	年間商品販売額	増減額	増減率	構成比
合計	843,508,580	▲ 0.34	100.00	854,810,540	11,301,960	1.34	100.00
2人以下	40,483,832	5.00	4.80	32,977,361	▲ 7,506,471	▲ 18.54	3.86
3～4人	61,224,053	▲ 6.34	7.26	56,160,677	▲ 5,063,376	▲ 8.27	6.57
5～9人	116,630,565	▲ 0.40	13.83	122,225,996	5,595,431	4.80	14.30
10～19人	157,903,643	0.01	18.72	168,173,244	10,269,601	6.50	19.67
20～29人	109,007,188	11.56	12.92	100,274,638	▲ 8,732,550	▲ 8.01	11.73
30～49人	77,606,472	6.08	9.20	83,727,178	6,120,706	7.89	9.79
50～99人	90,149,096	0.01	10.69	92,476,904	2,327,808	2.58	10.82
100人以上	190,503,731	▲ 7.75	22.58	198,794,542	8,290,811	4.35	23.26
4人以下	101,707,885	▲ 2.13	12.06	89,138,038	▲ 12,569,847	▲ 12.36	10.43
5～49人	461,147,868	3.43	54.67	474,401,056	13,253,188	2.87	55.50
50人以上	280,652,827	▲ 5.39	33.27	291,271,446	10,618,619	3.78	34.07

(3) 売場面積規模別事業所数 < 統計表 第16表 >

小売業の事業所数を売場面積規模別にみると、100平方メートル未満の区分はすべて減少し、100平方メートル以上の区分はすべて増加した。

前回調査と比べ最も増加した区分は、増減率では「1000～1500平方メートル未満」で23.64%増(52事業所増)、次いで「3000～6000平方メートル未満」で15.28%(22事業所増)であった。なお、増減数で最も増加したのは「500～1000平方メートル未満」で157事業所増であった。増減率で最も減少した区分は、「30～50平方メートル未満」で15.29%減(1986事業所減)、次いで「50～100平方メートル未満」で12.68%減(1571事業所減)であった。

なお、構成比をみると、100平方メートル未満の区分が前回調査時には、70.14%を占めていたが、今回調査では67.20%と2.94ポイント低下した。

また、1000平方メートル以上の区分の事業所数は895事業所で1.63%となり、前回調査と比べ0.31ポイント上昇した。

※ 売場面積が不詳(売場面積がない事業所を含む)の事業所を除く

表Ⅲ－１６ 小売業 売場面積規模別 事業所数 比較表 (単位 事業所、%)

区分	平成16年			平成19年			
	事業所数	増減率	構成比	事業所数	増減数	増減率	構成比
合計	59,776	▲ 3.49	100.00	54,892	▲ 4,884	▲ 8.17	100.00
1～10㎡未満	2,060	▲ 9.45	3.45	2,012	▲ 48	▲ 2.33	3.67
10～20㎡未満	6,924	▲ 8.87	11.58	6,426	▲ 498	▲ 7.19	11.71
20～30㎡未満	7,566	▲ 3.98	12.66	6,634	▲ 932	▲ 12.32	12.09
30～50㎡未満	12,985	▲ 0.86	21.72	10,999	▲ 1,986	▲ 15.29	20.04
50～100㎡未満	12,389	0.75	20.73	10,818	▲ 1,571	▲ 12.68	19.71
100～250㎡未満	7,120	▲ 1.28	11.91	7,138	18	0.25	13.00
250～500㎡未満	1,795	▲ 9.98	3.00	1,900	105	5.85	3.46

区分	平成16年			平成19年			
	事業所数	増減率	構成比	事業所数	増減数	増減率	構成比
500～1,000㎡未満	1,053	16.87	1.76	1,210	157	14.91	2.20
1,000～1,500㎡未満	220	▲ 0.90	0.37	272	52	23.64	0.50
1,500～3,000㎡未満	297	13.79	0.50	326	29	9.76	0.59
3,000～6,000㎡未満	144	▲ 3.36	0.24	166	22	15.28	0.30
6,000㎡以上	126	5.88	0.21	131	5	3.97	0.24
不詳(※)	7,097	▲ 10.56	11.87	6,860	▲ 237	▲ 3.34	12.50
100㎡未満	41,924	▲ 2.83	70.14	36,889	▲ 5,035	▲ 12.01	67.20
100㎡～1,000㎡未満	9,968	▲ 1.38	16.68	10,248	280	2.81	18.67
1,000㎡以上	787	4.79	1.32	895	108	13.72	1.63

※ 不詳（売場面積がない事業所を含む） 詳細は、「利用上の注意」参照

(4) 売場面積規模別年間商品販売額 < 統計表 第16表 >

小売業の年間商品販売額を売場面積規模別にみると、30平方メートルから500平方メートル未満の区分はすべて減少し、その他の区分はすべて増加した。

前回調査と比べ最も増加した区分は、増減率では「10～20平方メートル未満」で19.98%増（304億5062万円増）、次いで「20～30平方メートル未満」で18.96%増（376億7937万円増）であった。なお、増減額で最も増加した区分は「6000平方メートル以上」で732億477万円増であった。増減率が最も減少した区分は「250～500平方メートル未満」で11.12%減（637億2854万円減）、次いで「50～100平方メートル未満」で10.01%減（867億2734万円減）であった。

また、構成比をみると、1000平方メートル未満の区分の年間商品販売額が前回調査時には、47.81%を占めていたが、今回調査では45.42%と2.39ポイント低下した。

表Ⅲ－17 小売業 売場面積規模別 年間商品販売額 比較表 (単位 万円、%)

区分	平成16年			平成19年			
	年間商品販売額	増減率	構成比	年間商品販売額	増減額	増減率	構成比
合計	843,508,580	▲ 0.34	100.00	854,810,540	11,301,960	1.34	100.00
1～10㎡未満	4,222,551	▲ 7.63	0.50	4,754,466	531,915	12.60	0.56
10～20㎡未満	15,241,786	▲ 11.91	1.81	18,286,848	3,045,062	19.98	2.14
20～30㎡未満	19,873,875	▲ 0.23	2.36	23,641,812	3,767,937	18.96	2.77
30～50㎡未満	47,694,129	▲ 1.34	5.65	43,350,120	▲ 4,344,009	▲ 9.11	5.07
50～100㎡未満	86,658,697	1.02	10.27	77,985,963	▲ 8,672,734	▲ 10.01	9.12
100～250㎡未満	108,107,085	3.61	12.82	102,243,002	▲ 5,864,083	▲ 5.42	11.96
250～500㎡未満	57,321,412	▲ 6.35	6.80	50,948,558	▲ 6,372,854	▲ 11.12	5.96
500～1,000㎡未満	64,173,779	7.95	7.61	67,058,665	2,884,886	4.50	7.84
1,000～1,500㎡未満	25,627,619	▲ 17.81	3.04	27,564,579	1,936,960	7.56	3.22
1,500～3,000㎡未満	53,475,479	14.12	6.34	56,417,153	2,941,674	5.50	6.60
3,000～6,000㎡未満	42,394,633	▲ 13.91	5.03	49,035,621	6,640,988	15.66	5.74
6,000㎡以上	136,030,419	0.72	16.13	143,350,896	7,320,477	5.38	16.77
不詳(※)	182,687,116	▲ 0.27	21.66	190,172,857	7,485,741	4.10	22.25
100㎡未満	173,691,038	▲ 1.26	20.59	168,019,209	▲ 5,671,829	▲ 3.27	19.66
100㎡～1,000㎡未満	229,602,276	2.05	27.23	220,250,225	▲ 9,352,051	▲ 4.07	25.77
1,000㎡以上	257,528,150	▲ 1.84	30.54	276,368,249	18,840,099	7.32	32.33

※ 不詳（売場面積がない事業所を含む） 詳細は、「利用上の注意」参照

4 法人・個人別の状況 < 統計表 第2-1表、第2-2表 >

(1) 事業所数

小売業の事業所数を経営組織別（法人／個人別）にみると、全体の64.03%にあたる3万5148事業所が法人事業所となっており、前回調査と比べ1595事業所（4.34%減）減少した。また、個人事業所は全体の35.97%の1万9744事業所で、前回調査と比べ3289事業所（14.27%減）減少した。

産業小分類別にみると、法人事業所は6業種で増加し22業種で減少した。最も増加したのは「他に分類されない」の16.46%増、次いで「自転車」の11.97%増であった。最も減少したのは「その他のじゅう器」の34.46%減、次いで「その他の各種商品」の27.14%減であった。個人事業所は「百貨店、総合スーパー」を除くすべての業種で減少した。最も減少したのは「その他の各種商品」で50.00%減、次いで「靴・履物」で28.27%減であった。

全体の構成比をみると、法人の割合が前回調査時の61.47%から、64.03%へと増加している。

表Ⅲ-18 小売業 経営組織別 産業小分類別 事業所数と構成比（単位 事業所、%）

産業小分類	平成16年				平成19年					
	法人		個人		法人			個人		
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	増減率	構成比	事業所数	増減率	構成比
小売業計	36,743	61.47	23,033	38.53	35,148	▲4.34	64.03	19,744	▲14.27	35.97
百貨店、総合スーパー	110	100.00	0	-	104	▲5.45	100.00	0	-	-
その他の各種商品	140	79.55	36	20.45	102	▲27.14	85.00	18	▲50.00	15.00
呉服・服地・寝具	636	54.97	521	45.03	541	▲14.94	57.25	404	▲22.46	42.75
男子服	668	67.20	326	32.80	745	11.53	70.42	313	▲3.99	29.58
婦人・子供服	2,692	65.48	1,419	34.52	2,839	5.46	68.39	1,312	▲7.54	31.61
靴・履物	421	63.98	237	36.02	455	8.08	72.80	170	▲28.27	27.20
その他の織物・衣服・身の回り品	1,188	67.69	567	32.31	1,167	▲1.77	71.03	476	▲16.05	28.97
各種食料品	1,223	82.75	255	17.25	1,062	▲13.16	82.71	222	▲12.94	17.29
酒	1,339	60.40	878	39.60	1,041	▲22.26	60.21	688	▲21.64	39.79
食肉	457	52.83	408	47.17	420	▲8.10	53.71	362	▲11.27	46.29
鮮魚	440	39.57	672	60.43	387	▲12.05	41.79	539	▲19.79	58.21
野菜・果実	751	43.49	976	56.51	647	▲13.85	44.93	793	▲18.75	55.07
菓子・パン	1,975	50.56	1,931	49.44	1,875	▲5.06	53.89	1,604	▲16.93	46.11
米穀類	466	49.16	482	50.84	387	▲16.95	49.30	398	▲17.43	50.70
その他の飲食物品	5,827	58.11	4,201	41.89	5,681	▲2.51	61.74	3,521	▲16.19	38.26
自動車	2,681	80.75	639	19.25	2,543	▲5.15	81.72	569	▲10.95	18.28
自転車	117	25.11	349	74.89	131	11.97	28.42	330	▲5.44	71.58
家具・建具・畳	692	43.20	910	56.80	567	▲18.06	43.72	730	▲19.78	56.28
機械器具	1,751	69.37	773	30.63	1,476	▲15.71	69.49	648	▲16.17	30.51
その他のじゅう器	679	54.76	561	45.24	445	▲34.46	49.23	459	▲18.18	50.77
医薬品・化粧品	3,409	75.32	1,117	24.68	3,619	6.16	79.45	936	▲16.20	20.55
農耕用品	106	56.99	80	43.01	95	▲10.38	57.23	71	▲11.25	42.77
燃料	2,003	92.39	165	7.61	1,768	▲11.73	92.47	144	▲12.73	7.53
書籍・文房具	1,913	67.62	916	32.38	1,668	▲12.81	70.41	701	▲23.47	29.59
スポーツ用品・がん具・娯楽・楽器	1,130	64.42	624	35.58	982	▲13.10	65.12	526	▲15.71	34.88
写真機・写真材料	115	70.99	47	29.01	97	▲15.65	72.39	37	▲21.28	27.61
時計・眼鏡・光学機械	776	72.52	294	27.48	766	▲1.29	74.37	264	▲10.20	25.63
他に分類されない	3,038	45.43	3,649	54.57	3,538	16.46	50.21	3,509	▲3.84	49.79

(2) 就業者数

小売業の就業者数を経営組織別（法人／個人別）にみると、全体の87.45%にあたる43万5570人が法人事業所であり、前回調査と比べ7878人（1.78%減）減少した。また、個人事業所は全体の12.55%の6万2529人で、前回調査と比べ1万2969人（17.18%減）減少した。

産業小分類別にみると、法人事業所は8業種で増加し20業種で減少した。最も増加したのは「男子服」で34.65%増、次いで「自転車」で34.55%増であった。最も減少したのは「その他のじゅう器」の53.77%減、次いで「農耕用品」で44.78%減であった。個人事業所は「百貨店、総合スーパー」を除くすべての業種で減少した。最も減少したのは「その他の各種商品」で41.22%減、次いで「書籍・文房具」で36.09%減であった。

全体の構成比をみると、法人の割合が前回調査時の85.45%から、87.45%へと2.00ポイント増加している。

表Ⅲ－19 小売業 経営組織別 産業小分類別 就業者数と構成比（単位 人、%）

産業小分類	平成16年				平成19年					
	法人		個人		法人			個人		
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	増減率	構成比	就業者数	増減率	構成比
小売業計	443,448	85.45	75,498	14.55	435,570	▲1.78	87.45	62,529	▲17.18	12.55
百貨店、総合スーパー	51,959	100.00	-	-	51,744	▲0.41	100.00	-	-	-
その他の各種商品	1,853	92.60	148	7.40	1,388	▲25.09	94.10	87	▲41.22	5.90
呉服・服地・寝具	3,812	77.92	1,080	22.08	2,906	▲23.77	77.25	856	▲20.74	22.75
男子服	4,069	85.29	702	14.71	5,479	34.65	89.29	657	▲6.41	10.71
婦人・子供服	19,468	86.02	3,164	13.98	23,322	19.80	89.58	2,712	▲14.29	10.42
靴・履物	2,127	83.35	425	16.65	2,530	18.95	89.53	296	▲30.35	10.47
その他の織物・衣服・身の回り品	8,709	88.38	1,145	11.62	7,663	▲12.01	89.23	925	▲19.21	10.77
各種食料品	58,450	98.73	754	1.27	47,720	▲18.36	98.81	573	▲24.01	1.19
酒	6,633	75.77	2,121	24.23	4,706	▲29.05	74.40	1,619	▲23.67	25.60
食肉	3,449	76.59	1,054	23.41	3,254	▲5.65	78.07	914	▲13.28	21.93
鮮魚	3,343	66.86	1,657	33.14	2,898	▲13.31	69.25	1,287	▲22.33	30.75
野菜・果実	5,036	66.68	2,516	33.32	4,328	▲14.06	68.28	2,011	▲20.07	31.72
菓子・パン	18,596	76.15	5,825	23.85	17,586	▲5.43	78.41	4,841	▲16.89	21.59
米穀類	1,658	59.24	1,141	40.76	1,329	▲19.84	59.97	887	▲22.26	40.03
その他の飲食物品	87,710	76.94	26,295	23.06	94,500	7.74	80.49	22,909	▲12.88	19.51
自動車	26,735	95.08	1,383	4.92	26,526	▲0.78	96.07	1,085	▲21.55	3.93
自転車	356	37.59	591	62.41	479	34.55	45.53	573	▲3.05	54.47
家具・建具・畳	5,497	73.90	1,941	26.10	4,213	▲23.36	74.58	1,436	▲26.02	25.42
機械器具	14,355	88.81	1,809	11.19	13,592	▲5.32	90.76	1,384	▲23.49	9.24
その他のじゅう器	6,377	84.67	1,155	15.33	2,948	▲53.77	76.43	909	▲21.30	23.57
医薬品・化粧品	27,371	88.47	3,567	11.53	32,576	19.02	91.73	2,938	▲17.63	8.27
農耕用品	1,092	83.61	214	16.39	603	▲44.78	76.14	189	▲11.68	23.86
燃料	19,217	97.29	536	2.71	16,358	▲14.88	97.22	467	▲12.87	2.78
書籍・文房具	27,866	82.37	5,966	17.63	25,336	▲9.08	86.92	3,813	▲36.09	13.08
スポーツ用品・がん具・娯楽・楽器	8,787	86.84	1,332	13.16	8,676	▲1.26	89.49	1,019	▲23.50	10.51
写真機・写真材料	670	86.79	102	13.21	526	▲21.49	86.80	80	▲21.57	13.20
時計・眼鏡・光学機械	3,811	86.48	596	13.52	3,917	2.78	88.30	519	▲12.92	11.70
他に分類されない	24,442	74.70	8,279	25.30	28,467	16.47	79.05	7,543	▲8.89	20.95

(3) 年間商品販売額

小売業の年間商品販売額を経営組織別（法人・個人別）にみると、全体の94.73%にあたる8兆977億9296万円が法人事業所となっており、前回調査と比べ2019億6563万円（2.56%増）増加した。また、個人事業所は4503億1244万円で、前回調査と比べ889億4603万円（16.49%減）減少した。

産業小分類別にみると、法人事業所は12業種で増加し、16業種で減少した。最も増加したのは、「自転車」で39.84%増（14億4218万円増）、次いで「機械器具」が35.42%増（1580億1661万円増）の順であった。逆に最も減少したのは、「その他の各種商品」で55.49%減（298億9021万円減）、次いで「その他のじゅう器」で49.77%減（506億7104万円減）の順であった。個人事業所では、「燃料」1業種だけが前回調査と比べ14.32%（10億190万円）増加した。その他の26業種は減少し、最も減少したのは「写真機・写真材料」で45.44%減（2億7752万円減）、次いで「各種食料品」35.00%減（30億4328万円減）であった。

全体の構成比をみると、法人の割合が前回調査時の93.61%から、94.73%へと増加している。

表Ⅲ－２０ 小売業 経営組織別 産業小分類別 年間商品販売額と構成比（単位 万円、%）

産業小分類	平成16年				平成19年					
	法人		個人		法人			個人		
	年間商品販売額	構成比	年間商品販売額	構成比	年間商品販売額	増減率	構成比	年間商品販売額	増減率	構成比
小売業計	789,582,733	93.61	53,925,847	6.39	809,779,296	2.56	94.73	45,031,244	▲16.49	5.27
百貨店・総合スーパー	116,729,355	100.00	-	-	111,356,424	▲4.60	100.00	-	-	-
その他の各種商品	5,386,186	97.71	126,165	2.29	2,397,165	▲55.49	96.50	86,829	▲31.18	3.50
呉服・服地・寝具	4,975,398	91.14	483,539	8.86	3,947,417	▲20.66	91.18	381,610	▲21.08	8.82
男子服	8,089,085	94.34	485,260	5.66	9,366,132	15.79	95.34	458,295	▲5.56	4.66
婦人・子供服	33,226,028	94.39	1,976,461	5.61	37,729,092	13.55	96.09	1,537,253	▲22.22	3.91
靴・履物	3,681,852	95.01	193,508	4.99	4,408,136	19.73	96.59	155,451	▲19.67	3.41
その他の織物・衣服・身の回り品	12,525,335	95.80	549,544	4.20	11,062,622	▲11.68	96.52	399,402	▲27.32	3.48
各種食料品	117,136,002	99.26	869,451	0.74	95,324,342	▲18.62	99.41	565,123	▲35.00	0.59
酒	14,910,077	83.88	2,865,258	16.12	10,353,541	▲30.56	84.56	1,890,696	▲34.01	15.44
食肉	4,642,287	86.21	742,523	13.79	4,527,983	▲2.46	87.30	658,488	▲11.32	12.70
鮮魚	5,265,579	79.90	1,324,771	20.10	5,554,025	5.48	84.50	1,018,693	▲23.10	15.50
野菜・果実	7,290,357	78.72	1,971,173	21.28	7,076,831	▲2.93	82.93	1,456,621	▲26.10	17.07
菓子・パン	10,771,938	80.72	2,572,640	19.28	10,515,950	▲2.38	84.67	1,903,644	▲26.00	15.33
米穀類	2,470,868	73.69	882,048	26.31	1,770,014	▲28.36	73.55	636,519	▲27.84	26.45
その他の飲食料品	89,272,604	81.10	20,800,298	18.90	111,772,494	25.20	85.48	18,988,922	▲8.71	14.52
自動車	101,090,814	98.26	1,791,428	1.74	96,967,589	▲4.08	98.80	1,181,961	▲34.02	1.20
自転車	361,974	59.43	247,090	40.57	506,192	39.84	68.34	234,514	▲5.09	31.66
家具・建具・畳	11,882,120	92.33	987,030	7.67	9,787,430	▲17.63	93.77	649,766	▲34.17	6.23
機械器具	44,608,936	97.36	1,210,756	2.64	60,410,597	35.42	98.41	976,070	▲19.38	1.59
その他のじゅう器	10,181,360	94.21	625,780	5.79	5,114,256	▲49.77	92.06	441,145	▲29.50	7.94
医薬品・化粧品	46,633,000	94.16	2,890,781	5.84	58,170,490	24.74	95.82	2,540,403	▲12.12	4.18
農耕用品	1,829,680	93.78	121,386	6.22	1,100,176	▲39.87	90.78	111,731	▲7.95	9.22
燃料	48,643,615	98.58	699,787	1.42	55,754,962	14.62	98.59	799,977	14.32	1.41
書籍・文房具	28,069,438	89.76	3,201,678	10.24	25,842,040	▲7.94	91.67	2,347,010	▲26.69	8.33
スポーツ用品・がん具・娯楽・楽器	16,314,154	94.57	936,707	5.43	15,818,798	▲3.04	95.80	692,979	▲26.02	4.20
写真機・写真材料	671,935	91.67	61,080	8.33	887,618	32.10	96.38	33,328	▲45.44	3.62
時計・眼鏡・光学機械	5,605,904	94.36	335,233	5.64	5,962,123	6.35	95.30	293,953	▲12.31	4.70
他に分類されない	37,316,852	88.24	4,974,472	11.76	46,294,857	24.06	90.98	4,590,861	▲7.71	9.02

(4) 商品仕入先の状況

小売業の法人事業所における年間商品販売額を仕入先別にみると、「卸売業者・その他」が最も高く62.51%、次いで「本支店間移動」が25.13%の順であった。

産業小分類別にみると、「その他の各種商品」、「婦人・子供服」、「靴・履物」、「菓子・パン」、「自動車」及び「機械器具」の6業種を除き、「卸売業者・その他」の割合が最も高くなった。

「本支店間移動」の割合が最も高いのは、「その他の各種商品」で70.79%、次いで「靴・履物」で62.39%、「婦人・子供服」で61.87%の順であった。「自店内製造」の割合が最も高いのは、「菓子・パン」で45.19%、次いで「医薬品・化粧品等」で33.61%、「米穀類」及び「その他の飲食料品」で5.05%の順であった。「生産業者：親会社」の割合が最も高いのは、「自動車」で7.56%、次いで「書籍・文房具」で6.93%、次いで「農耕用品」で2.66%の順であった。「生産業者：その他」の割合が最も高いのは「写真機・写真材料」で41.99%、次いで「自動車」で14.48%、「機械器具」で13.59%の順であった。「卸売業者・その他」の割合が最も高いのは、「酒」で89.75%、次いで「百貨店・総合スーパー」で89.11%、「鮮魚」で85.15%の順であった。「国外（直接輸入）」の割合が最も高いのは、「自転車」で8.86%、次いで「男子服」で5.43%、「婦人・子供服」で4.63%の順であった。

表Ⅲ－21 小売業 産業小分類別 年間商品販売額の仕入先別構成比 (単位 事業所 %)

産業小分類	事業所数	本支店間 移動	自店内 製造	生産業者		卸売業者・ その他	国外(直 接輸入)
				親会社	その他		
小売業計	35,148	25.13	4.28	1.66	5.59	62.51	0.83
百貨店・総合スーパー	104	9.26	1.09	0.00	0.14	89.11	0.40
その他の各種商品	102	70.79	0.39	0.45	0.29	27.99	0.11
呉服・服地・寝具	541	46.24	0.88	0.94	1.33	50.47	0.13
男子服	745	31.12	0.52	0.77	3.55	58.60	5.43
婦人・子供服	2,839	61.87	0.73	0.03	1.85	30.89	4.63
靴・履物	455	62.39	0.16	0.34	1.21	35.26	0.64
その他の織物・衣服・身の回り品	1,167	35.99	1.02	0.33	5.36	55.36	1.94
各種食料品	1,062	16.78	1.34	0.01	1.48	80.28	0.12
酒	1,041	6.10	0.13	1.02	2.58	89.75	0.41
食肉	420	19.93	3.64	0.64	7.17	68.09	0.53
鮮魚	387	12.43	0.74	0.00	1.68	85.15	0.00
野菜・果実	647	24.08	0.20	0.00	2.02	73.56	0.13
菓子・パン	1,875	31.24	45.19	1.16	4.47	17.83	0.12
米穀類	387	14.46	5.05	0.01	2.35	78.12	0.01
その他の飲食料品	5,681	13.61	5.05	1.25	4.14	75.90	0.05
自動車	2,543	42.59	0.23	7.56	14.48	34.17	0.97
自転車	131	5.81	0.16	1.00	3.45	80.72	8.86
家具・建具・畳	567	35.84	1.06	1.68	2.89	56.59	1.94
機械器具	1,476	49.25	0.13	0.69	13.59	36.19	0.15
その他のじゅう器	445	18.03	0.80	0.34	6.84	70.83	3.17
医薬品・化粧品	3,619	14.97	33.61	0.12	0.45	50.62	0.22
農耕用品	95	7.20	0.21	2.66	11.37	77.52	1.04
燃料	1,768	19.85	0.07	1.78	12.13	66.01	0.16
書籍・文房具	1,668	8.73	0.63	6.93	9.97	73.34	0.40
スポーツ用品・がん具・娯楽・楽器	982	45.13	0.84	0.18	5.99	46.28	1.58
写真機・写真材料	97	1.98	1.42	0.40	41.99	52.16	2.05
時計・眼鏡・光学機械	766	41.11	0.97	0.31	7.04	48.83	1.74
他に分類されない	3,538	23.24	1.27	1.61	3.58	67.40	2.89

(6) 電子商取引の状況

小売業の法人事業所のうち、電子商取引のある企業数は1547企業であった。これを、産業小分類別にみると、「その他の飲食料品」が最も多く280企業、次いで「自動車」が234企業の順であった。

年間商品販売額について電子商取引のある企業数は1093企業であり、取引額は1772億4516万円であった。これを産業小分類別にみると、企業数では「他に分類されない」が最も多く201企業、次いで「自動車」が184企業の順、取引額では「自動車」が最も多く774億3627万円、次いで「機械器具」が349億7226万円の順であった。

年間商品仕入額について電子商取引のある企業数は1009企業であり、取引額は1553億7623万円であった。これを産業小分類別にみると、企業数では「その他の飲食料品」が最も多く188企業、次いで「自動車」が181企業の順、取引額では「自動車」が最も多く813億8162万円、次いで「その他の飲食料品」が301億475万円の順であった。

表Ⅲ-22 小売業 産業小分類別 電子商取引の状況 (単位 事業所、企業、万円)

産業小分類	事業所数	商業企業数	電子商取引のある企業数	年間商品販売額		年間商品仕入額	
				企業数	取引額	企業数	取引額
小売業計	35,148	15,755	1,547	1,093	17,724,516	1,009	15,537,623
百貨店、総合スーパー	104	4	1	1	735,194	0	0
その他の各種商品	102	10	3	2	4,260	1	12
呉服・服地・寝具	541	323	16	15	32,395	4	1,733
男子服	745	221	20	17	21,151	13	16,957
婦人・子供服	2,839	712	24	22	243,498	9	2,969
靴・履物	455	121	9	8	16,844	4	3,625
その他の織物・衣服・身の回り品	1,167	269	31	27	120,522	16	51,432
各種食料品	1,062	310	35	13	1,064,595	30	973,700
酒	1,041	894	72	45	162,148	46	181,106
食肉	420	266	9	9	9,038	2	44
鮮魚	387	258	4	4	63,983	1	2,833
野菜・果実	647	486	2	1	180	1	857
菓子・パン	1,875	744	32	26	56,345	16	25,296
米穀類	387	275	6	5	7,011	3	2,163
その他の飲食料品	5,681	2,520	280	175	1,777,155	188	3,010,475
自動車	2,543	1,179	234	184	7,743,627	181	8,138,162
自転車	131	91	11	6	3,918	6	2,123
家具・建具・畳	567	347	21	18	40,199	16	17,004
機械器具	1,476	938	157	81	3,497,226	131	951,105
その他のじゅう器	445	291	13	10	28,489	7	2,271
医薬品・化粧品	3,619	1,297	104	42	227,711	82	1,043,130
農耕用品	95	69	3	3	425	1	50
燃料	1,768	839	19	14	175,656	10	143,363
書籍・文房具	1,668	799	90	66	489,256	62	288,936
スポーツ用品・がん具・娯楽・楽器	982	395	84	77	193,630	43	104,762
写真機・写真材料	97	50	6	5	15,479	2	650
時計・眼鏡・光学機械	766	231	28	16	130,176	19	74,343
他に分類されない	3,538	1,816	233	201	864,405	115	498,522

※ 「事業所数」は法人事業所数、「商業企業数」は「単独事業所」と「本店」の合計事業所数

※ 「電子商取引のある企業数」は、「商業企業数」のうち「年間商品販売額」及び「年間商品取引額」のどちらか一方、あるいは両方に電子商取引がある企業数

5 販売効率

(1) 1事業所あたりの年間商品販売額

小売業の1事業所あたりの年間商品販売額は1億5573万円であり、前回調査と比べ1462万円の増加（10.36%増）であった。

産業小分類別にみると、20業種が増加し8業種が減少した。

増加した業種のうち、増減率で最も減少したのは「機械器具」で59.20%増、次いで「写真機・写真材料」が51.89%増の順であった。増減額で最も増加したのは「機械器具」で1億747万円増、次いで「百貨店、総合スーパー」が9559万円増の順であった。

減少した業種のうち、増減率で最も減少したのは「その他の各種商品」で33.91%減、次いで「農耕用品」で30.40%減の順であった。増減額で最も減少したのは「その他の各種商品」で1億620万円減、次いで「各種食料品」が5161万円減の順であった。

表Ⅲ－23 小売業 産業小分類別 1事業所あたりの年間商品販売額（単位 万円、%）

産業小分類	1事業所あたりの年間商品販売額			
	H16	H19	増減額	増減率
小売業計	14,111	15,573	1,462	10.36
百貨店、総合スーパー	1,061,176	1,070,735	9,559	0.90
その他の各種商品	31,320	20,700	▲ 10,620	▲ 33.91
呉服・服地・寝具	4,718	4,581	▲ 137	▲ 2.90
男子服	8,626	9,286	660	7.65
婦人・子供服	8,563	9,459	896	10.46
靴・履物	5,890	7,302	1,412	23.97
その他の織物・衣服・身の回り品	7,450	6,976	▲ 474	▲ 6.36
各種食料品	79,841	74,680	▲ 5,161	▲ 6.46
酒	8,018	7,082	▲ 936	▲ 11.67
食肉	6,225	6,632	407	6.54
鮮魚	5,927	7,098	1,171	19.76
野菜・果実	5,363	5,926	563	10.50
菓子・パン	3,416	3,570	154	4.51
米穀類	3,537	3,066	▲ 471	▲ 13.32
その他の飲食料品	10,977	14,210	3,233	29.45
自動車	30,989	31,539	550	1.77
自転車	1,307	1,607	300	22.95
家具・建具・畳	8,033	8,047	14	0.17
機械器具	18,154	28,901	10,747	59.20
その他のじゅう器	8,715	6,145	▲ 2,570	▲ 29.49
医薬品・化粧品	10,942	13,328	2,386	21.81
農耕用品	10,490	7,301	▲ 3,189	▲ 30.40
燃料	22,760	29,579	6,819	29.96
書籍・文房具	11,054	11,899	845	7.64
スポーツ用品・がん具・娯楽・楽器	9,835	10,949	1,114	11.33
写真機・写真材料	4,525	6,873	2,348	51.89
時計・眼鏡・光学機械	5,552	6,074	522	9.40
他に分類されない	6,324	7,221	897	14.18

(2) 就業者1人あたりの年間商品販売額

小売業の就業者1人あたりの年間商品販売額は1716万円であり、前回調査と比べ91万円の増加（5.60%増）であった。

産業小分類別にみると、19業種が増加し9業種が減少した。

増加した業種のうち、増減率で最も増加したのは「写真機・写真材料」で60.00%増、次いで「機械器具」が44.59%増の順であった。増減額で最も増加したのは「機械器具」で1264万円増、次いで「燃料」が863万円増の順であった。

減少した業種のうち、増減率で最も増加したのは「その他の各種商品」で38.87%減、次いで「男子服」が10.91%減の順であった。増減額で最も減少したのは「その他の各種商品」で1071万円減、次いで「男子服」が196万円減の順であった。

表Ⅲ－24 小売業 産業小分類別 就業者1人あたりの年間商品販売額
(単位 万円、%)

産業小分類	就業者1人あたりの年間商品販売額			
	H16	H19	増減額	増減率
小売業計	1,625	1,716	91	5.60
百貨店・総合スーパー	2,247	2,152	▲ 95	▲ 4.23
その他の各種商品	2,755	1,684	▲ 1,071	▲ 38.87
呉服・服地・寝具	1,116	1,151	35	3.14
男子服	1,797	1,601	▲ 196	▲ 10.91
婦人・子供服	1,555	1,508	▲ 47	▲ 3.02
靴・履物	1,519	1,615	96	6.32
その他の織物・衣服・身の回り品	1,327	1,335	8	0.60
各種食料品	1,993	1,986	▲ 7	▲ 0.35
酒	2,031	1,936	▲ 95	▲ 4.68
食肉	1,196	1,244	48	4.01
鮮魚	1,318	1,571	253	19.20
野菜・果実	1,226	1,346	120	9.79
菓子・パン	546	554	8	1.47
米穀類	1,198	1,086	▲ 112	▲ 9.35
その他の飲食料品	966	1,114	148	15.32
自動車	3,659	3,555	▲ 104	▲ 2.84
自転車	643	704	61	9.49
家具・建具・畳	1,730	1,848	118	6.82
機械器具	2,835	4,099	1,264	44.59
その他のじゅう器	1,435	1,440	5	0.35
医薬品・化粧品	1,601	1,709	108	6.75
農耕用品	1,494	1,530	36	2.41
燃料	2,498	3,361	863	34.55
書籍・文房具	924	967	43	4.65
スポーツ用品・がん具・娯楽・楽器	1,705	1,703	▲ 2	▲ 0.12
写真機・写真材料	950	1,520	570	60.00
時計・眼鏡・光学機械	1,348	1,410	62	4.60
他に分類されない	1,292	1,413	121	9.37

(3) 売場面積1平方メートルあたりの年間商品販売額

小売業の売場面積1平方メートルあたりの年間商品販売額は90万円であり、前回調査と比べ1万円の減少であった。(1.10%減)

産業小分類別にみると、13業種が増加、1業種は同額、14業種が減少した。

増加した業種のうち、増減率で最も増加したのは「燃料」で30.17%増、次いで「機械器具」が20.54%増の順であった。増減額で最も増加したのは「燃料」で70万円増、次いで「機械器具」が23万円増の順であった。

減少した業種のうち、増減率で最も減少したのは「その他の織物・衣服・身の回り品」で16.18%減、次いで「医薬品・化粧品」が15.44%減の順であった。増減額で最も減少したのは「医薬品・化粧品」で21万円減、次いで「各種食料品」で15万円減の順であった。

表Ⅲ-25 小売業 産業小分類別 売場面積1平方メートルあたりの年間商品販売額
(単位 万円、%)

産業小分類	売場面積1平方メートル あたりの年間商品販売額			
	H16	H19	増減額	増減率
小売業計	91	90	▲ 1	▲ 1.10
百貨店、総合スーパー	87	89	2	2.30
その他の各種商品	79	67	▲ 12	▲ 15.19
呉服・服地・寝具	59	55	▲ 4	▲ 6.78
男子服	48	47	▲ 1	▲ 2.08
婦人・子供服	67	71	4	5.97
靴・履物	65	67	2	3.08
その他の織物・衣服・身の回り品	68	57	▲ 11	▲ 16.18
各種食料品	126	111	▲ 15	▲ 11.90
酒	124	111	▲ 13	▲ 10.48
食肉	138	143	5	3.62
鮮魚	136	151	15	11.03
野菜・果実	100	95	▲ 5	▲ 5.00
菓子・パン	97	104	7	7.22
米穀類	95	86	▲ 9	▲ 9.47
その他の飲食料品	132	134	2	1.52
自動車	67	65	▲ 2	▲ 2.99
自転車	24	24	-	-
家具・建具・畳	31	35	4	12.90
機械器具	112	135	23	20.54
その他のじゅう器	46	41	▲ 5	▲ 10.87
医薬品・化粧品	136	115	▲ 21	▲ 15.44
農耕用品	59	70	11	18.64
燃料	232	302	70	30.17
書籍・文房具	71	63	▲ 8	▲ 11.27
スポーツ用品・がん具・娯楽・楽器	61	57	▲ 4	▲ 6.56
写真機・写真材料	79	87	8	10.13
時計・眼鏡・光学機械	77	81	4	5.19
他に分類されない	67	58	▲ 9	▲ 13.43

6 有料施設内事業所の状況

(1) 概況

神奈川県内の全有料施設内事業所は、219事業所であった。内訳は、「駅改札内事業所」が204事業所で「有料道路内事業所」が15事業所であった。

全有料施設内事業所を全国における構成比で見ると、事業所数は8.64%であった。これは全小売業事業所数の構成比と比べ、3.82ポイント高かった。同就業者数は6.71%で、同じく0.53ポイント高く、同年間商品販売額は6.61%で、同じく0.26ポイント高かった。

次に1事業所あたりの年間商品販売額をみると、1億4400万円であった。これは全国の1億8800万円と比べ、4400万円低かった。

なお、全国では、全小売業事業所数における1事業所あたりの年間商品販売額（1億1800万円）よりも、全有料施設内事業所における同販売額（1億8800万円）の方が7000万円高くなったが、本県では逆に、全小売業事業所数における同販売額（1億5600万円）よりも、全有料施設内事業所における同販売額（1億4400万円）の方が1200万円低かった。

また、内訳別に構成比をみると、「駅改札内事業所」はいずれの項目も全国と比べ高くなり、「有料道路内事業所」はいずれの項目も全国と比べ低い結果となった。

表Ⅲ－２６ 有料施設内事業所 全国と神奈川県比較

	全国	神奈川県	構成比
事業所数	(事業所)		(%)
全小売業事業所数	1,137,859	54,892	4.82
全有料施設内事業所	2,536	219	8.64
駅改札内事業所	1,925	204	10.60
有料道路内事業所	611	15	2.45
就業者数	(人)		(%)
全小売業事業所数	8,062,196	498,099	6.18
全有料施設内事業所	30,266	2,030	6.71
駅改札内事業所	12,618	1,250	9.91
有料道路内事業所	17,648	780	4.42
年間商品販売額	(百万円)		(%)
全小売業事業所数	134,705,448	8,548,105	6.35
全有料施設内事業所	476,704	31,505	6.61
駅改札内事業所	232,891	20,200	8.67
有料道路内事業所	243,813	11,305	4.64

表Ⅲ－２７ 有料施設内事業所 1事業所あたりの年間商品販売額 全国と神奈川県比較

	全国	神奈川県	差額
1事業所あたりの年間商品販売額	(百万円)		
全小売業事業所数	118	156	38
全有料施設内事業所	188	144	▲44
駅改札内事業所	121	99	▲22
有料道路内事業所	399	754	355

(2) 駅改札内事業所

表Ⅲ－２８ 駅改札内事業所 産業分類別の状況

産業分類	事業所数 (事業所)	就業者数 (人)	年間商品 販売額 (万円)	売場面積 (平方メートル)
合計	204	1,250	2,020,029	3,823
57 飲食料品小売業	65	731	898,340	2,162
571 各種食料品小売業	11	170	143,514	119
576 菓子・パン小売業	7	57	105,569	109
579 その他の飲食料品小売業	47	504	649,257	1,934
5791 うち コンビニエンスストア	15	328	395,353	1,556
60 その他の小売業	139	519	1,121,689	1,661
604 書籍・文房具小売業	103	419	803,064	1,186
6041 うち 書籍・雑誌小売業	62	247	470,233	1,186
6042 うち 新聞小売業	41	172	332,831	—
609 他に分類されない小売業	36	100	318,625	475

ア 事業所数

駅改札内事業所の事業所数を産業中分類別にみると、「その他の小売業（139事業所）」と「飲食料品小売業（65事業所）」の2業種であった。

これを産業小分類別にみると、「書籍・文房具小売業」が103事業所と最も多くなった。これを更に産業細分類別にみると、「書籍・雑誌小売業」が62事業所で「新聞小売業」が41事業所であった。次いで多いのは、「その他の飲食料品小売業」で47事業所であった。この中に含まれている「コンビニエンスストア」は、15事業所であった。

イ 年間商品販売額

年間商品販売額を産業小分類別にみると、「書籍・文房具小売業」が80億3064万円と最も多くなった。次いで「その他の飲食料品小売業」が64億9257万円、「他に分類されない小売業」が31億8625万円の順であった。

(ア) 商品分類番号別（品目別）年間商品販売額

販売している商品の年間商品販売額を商品分類番号別（品目別）にみると、「たばこ・喫煙具」が最も多く16.96%、次いで「書籍・雑誌」で16.89%、「飲料」が14.80%、「菓子（非製造）」が14.30%、「新聞」が10.96%の順であった。

表Ⅲ－２９ 駅改札内事業所 商品分類番号別（品目別）年間商品販売額

	商品分類 番号	品目名称	年間商品販売額	
			販売額計(万円)	構成比(%)
1	60911	たばこ・喫煙具	342,503	16.96
2	60411	書籍・雑誌	341,241	16.89
3	57931	飲料	298,875	14.80
4	57621	菓子(非製造)	288,934	14.30
5	60421	新聞	221,427	10.96
6	57951	料理品	170,954	8.46
7	60999	その他	156,656	7.76
8	57211	酒	69,152	3.42
9	57991	他の飲食料品	63,429	3.14
10	57641	パン(非製造)	25,961	1.29
そのほかの商品分類の合算			40,897	2.02
合 計			2,020,029	100.00

(イ) 取扱事業所数

商品を取り扱っている事業所数を商品分類番号別（品目別）にみると、「飲料」が最も多く185事業所、次いで「書籍・雑誌」が182事業所、「新聞」が179事業所、「たばこ・喫煙具」が170事業所、「菓子（非製造）」が156事業所の順であった。

表Ⅲ－３０ 商品分類番号別（品目別）取扱事業所数
(単位 事業所)

順位	商品分類 番号	品目名称	取扱事業所数
1	57931	飲料	185
2	60411	書籍・雑誌	182
3	60421	新聞	179
4	60911	たばこ・喫煙具	170
5	57621	菓子(非製造)	156
6	60999	その他	126
7	57211	酒	107
8	60431	紙・文房具	82
9	60521	がん具・娯楽用品	80
10	57991	他の飲食料品	68
そのほかの商品分類の合算			502
合 計			1,837

(3) 有料道路内事業所

表Ⅲ－３１ 有料道路内事業所 産業分類別の状況

産業分類	事業所数 (事業所)	就業者数 (人)	年間商品販売額 (万円)	売場面積 (平方メートル)
合 計	15	780	1,130,450	1,500
57 飲食料品小売業	8	450	395,275	1,014
5791 うち コンビニエンスストア	3	72	52,006	510
60 その他の小売業	7	330	735,175	486

ア 事業所数

有料道路内事業所の事業所数を産業中分類別にみると、「飲食料品小売業（15事業所）」と「その他の小売業（7事業所）」の2業種であった。

なお、「飲食料品小売業」に含まれている「コンビニエンスストア」は3事業所であった。

イ 年間商品販売額

(ア) 商品分類番号別（品目別）年間商品販売額

販売している商品の年間商品販売額を商品分類番号別（品目別）にみると、「みやげ品」が最も多く37.28%、次いで「揮発油」で22.08%、「豆腐・かまぼこ等加工食品」が10.35%、「飲料」が7.23%、「パン（製造）」が6.96%の順であった。

表Ⅲ－32 有料道路内事業所 商品分類番号別（品目別）年間商品販売額

順位	商品分類番号	品目名称	商品販売額	
			販売額計(万円)	構成比(%)
1	60991	みやげ品	421,487	37.28
2	60311	揮発油	249,549	22.08
3	57961	豆腐・かまぼこ等加工食品	116,958	10.35
4	57931	飲料	81,783	7.23
5	57631	パン(製造)	78,709	6.96
6	60312	軽油	34,601	3.06
7	60911	たばこ・喫煙具	33,222	2.94
8	57621	菓子(非製造)	32,673	2.89
9	60521	がん具・娯楽用品	24,473	2.16
10	57641	パン(非製造)	20,961	1.85
そのほかの商品分類の合算			36,034	3.19
合計			1,130,450	100.00

(イ) 取扱事業所数

商品を取り扱っている事業所数を商品分類番号別（品目別）にみると、「飲料」と「たばこ・喫煙具」が最も多く11事業所、次いで「菓子（非製造）」が9事業所、「みやげ品」が8事業所、「書籍・雑誌」が7事業所の順であった。

表Ⅲ－33 商品分類番号別（品目別）取扱事業所数

順位	商品分類番号	品目名称	取扱事業所数 (単位 事業所)
1	57931	飲料	11
1	60911	たばこ・喫煙具	11
3	57621	菓子(非製造)	9
4	60991	みやげ品	8
5	60411	書籍・雑誌	7
6	60421	新聞	6
7	57641	パン(非製造)	4
7	57951	料理品	4
7	57961	豆腐・かまぼこ等加工食品	4
7	57991	他の飲食料品	4
そのほかの商品分類の合算			25
合計			93

7 大規模小売店舗内事業所の状況

(1) 事業所数

大規模小売店舗内で営業している小売事業所は、7837事業所であった。これを全小売業事業所に占める占有率で見ると、14.28%で前回調査と比べ2.52ポイント上昇した。

産業小分類別に全小売業事業所に占める占有率をみると、「百貨店、総合スーパー」が最も高く、95.19%、次いで「その他の織物・衣服・身の回り品」が45.71%、「婦人・子供服」が43.70%の順であった。

また、前回調査と比べた占有率の増減をみると、全28業種中5業種で減少し、1業種は同じ、残りの22業種では増加した。最も増加したのは、「靴・履物」で9.85ポイント上昇、次いで「男子服」で7.37ポイント上昇、「婦人・子供服」が6.31ポイント上昇であった。

表Ⅲ-34 大規模小売店舗内事業所の事業所数の全小売業に占める占有率(産業小分類別)
(単位 事業所、%)

産業小分類	平成16年		平成19年		占有率 の増減
	大規模小売店舗数 809		大規模小売店舗数 822		
	事業所数	占有率	事業所数	占有率	
小売業計	7,032	11.76	7,837	14.28	2.52
百貨店、総合スーパー	110	100.00	99	95.19	▲ 4.81
その他の各種商品	50	28.41	12	10.00	▲ 18.41
呉服・服地・寝具	123	10.63	125	13.23	2.60
男子服	187	18.81	277	26.18	7.37
婦人・子供服	1,537	37.39	1,814	43.70	6.31
靴・履物	191	29.03	243	38.88	9.85
その他の織物・衣服・身の回り品	696	39.66	751	45.71	6.05
各種食品	296	20.03	278	21.65	1.62
酒	44	1.98	34	1.97	▲ 0.01
食肉	71	8.21	74	9.46	1.25
鮮魚	70	6.29	75	8.10	1.81
野菜・果実	73	4.23	72	5.00	0.77
菓子・パン	557	14.26	612	17.59	3.33
米穀類	7	0.74	6	0.76	0.02
その他の飲食品	820	8.18	904	9.82	1.64
自動車	19	0.57	21	0.67	0.10
自転車	2	0.43	5	1.08	0.65
家具・建具・畳	120	7.49	109	8.40	0.91
機械器具	177	7.01	177	8.33	1.32
その他のじゅう器	190	15.32	92	10.18	▲ 5.14
医薬品・化粧品	288	6.36	451	9.90	3.54
農耕用品	6	3.23	4	2.41	▲ 0.82
燃料	1	0.05	1	0.05	0.00
書籍・文房具	202	7.14	217	9.16	2.02
スポーツ用品・がん具・娯楽・楽器	237	13.51	252	16.71	3.20
写真機・写真材料	34	20.99	30	22.39	1.40
時計・眼鏡・光学機械	213	19.91	252	24.47	4.56
他に分類されない	711	10.63	850	12.06	1.43

表Ⅲ—35 産業小分類別 事業所数、構成比
(単位 事業所、%)

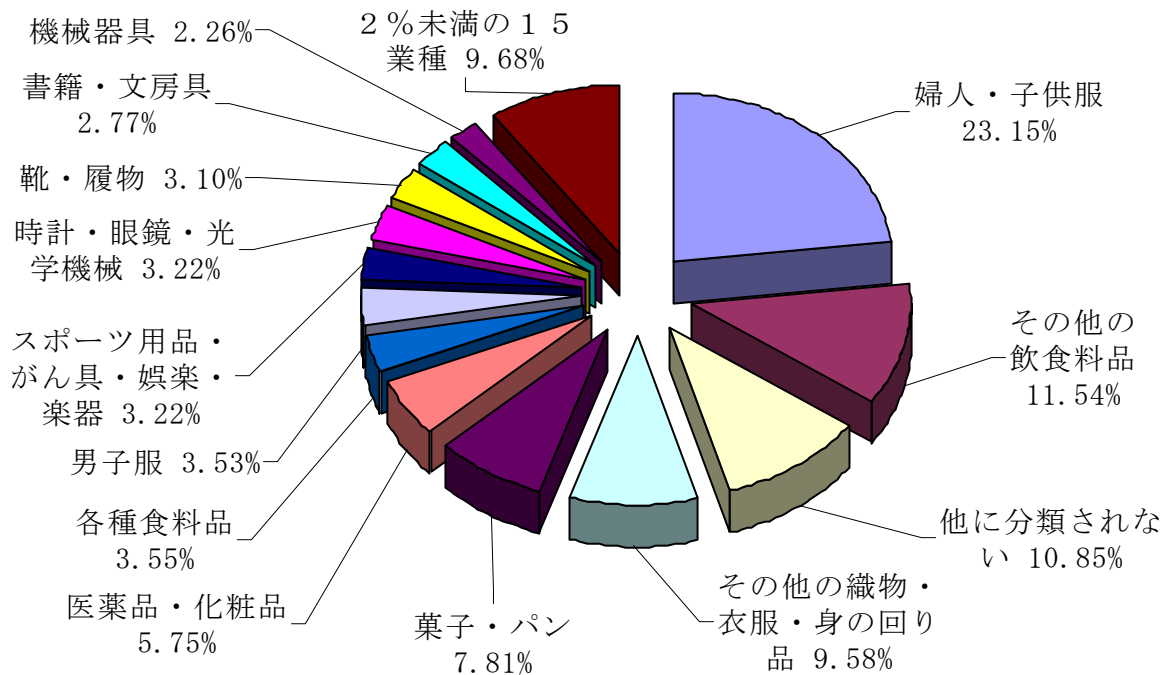
産業小分類	平成19年	
	事業所数	構成比
小売業計	7,837	100.00
百貨店、総合スーパー	99	1.26
その他の各種商品	12	0.15
呉服・服地・寝具	125	1.59
男子服	277	3.53
婦人・子供服	1,814	23.15
靴・履物	243	3.10
その他の織物・衣服・身の回り品	751	9.58
各種食料品	278	3.55
酒	34	0.43
食肉	74	0.94
鮮魚	75	0.96
野菜・果実	72	0.92
菓子・パン	612	7.81
米穀類	6	0.08
その他の飲食料品	904	11.54
自動車	21	0.27
自転車	5	0.06
家具・建具・畳	109	1.39
機械器具	177	2.26
その他のじゅう器	92	1.17
医薬品・化粧品	451	5.75
農耕用品	4	0.05
燃料	1	0.01
書籍・文房具	217	2.77
スポーツ用品・がん具・娯楽・楽器	252	3.22
写真機・写真材料	30	0.38
時計・眼鏡・光学機械	252	3.22
他に分類されない	850	10.85

次に、産業小分類別の構成比でみると、

「婦人・子供服」が23.15% (1,814事業所) で最も多く、次いで「その他の飲食料品」が11.54% (904事業所)、「他に分類されない」が10.85% (850事業所)、「その他の織物・衣服・身の回り品」が9.58% (751事業所)、「菓子・パン」が7.81% (612事業所)、「医薬品・化粧品」が5.75% (451事業所) の順であった。

なお、「燃料」(構成比0.01%)等11業種は1%に満たなかった。

図Ⅲ—14 産業小分類別 事業所数、構成比



(2) 就業者数

大規模小売店舗内で営業している小売事業所の就業者数は、17万648人であった。これを全小売業事業所に占める占有率で見ると34.26%で、前回調査と比べ3.71ポイント上昇した。

産業小分類別に全小売業事業所に占める占有率をみると、「百貨店、総合スーパー」が最も高く、99.20%、次いで「婦人・子供服」が68.22%、「その他の織物・衣服・身の回り品」が61.47%の順であった。

また、前回調査と比べた占有率の増減をみると、全28業種中6業種で減少し、残りの22業種では増加した。最も増加したのは、「スポーツ用品・がん具・娯楽・楽器」で11.30ポイント上昇、次いで「靴・履物」で11.02ポイント上昇、「男子服」が9.59ポイント上昇であった。

表Ⅲ-36 大規模小売店舗内事業所の就業者数の全小売業に占める占有率(産業小分類別)

(単位 人、%)

産業小分類	平成16年		平成19年		占有率 の増減
	大規模小売店舗数 809		大規模小売店舗数 822		
	就業者数	占有率	就業者数	占有率	
小売業計	158,562	30.55	170,648	34.26	3.71
百貨店、総合スーパー	51,959	100.00	51,330	99.20	▲ 0.80
その他の各種商品	1,028	51.37	240	16.27	▲ 35.10
呉服・服地・寝具	1,091	22.30	943	25.07	2.77
男子服	1,453	30.45	2,457	40.04	9.59
婦人・子供服	14,117	62.38	17,761	68.22	5.84
靴・履物	1,077	42.20	1,504	53.22	11.02
その他の織物・衣服・身の回り品	5,423	55.03	5,279	61.47	6.44
各種食料品	30,934	52.25	27,154	56.23	3.98
酒	326	3.72	227	3.59	▲ 0.13
食肉	1,001	22.23	1,103	26.46	4.23
鮮魚	832	16.64	1,053	25.16	8.52
野菜・果実	899	11.90	1,013	15.98	4.08
菓子・パン	5,687	23.29	6,193	27.61	4.32
米穀類	21	0.75	25	1.13	0.38
その他の飲食料品	12,881	11.30	19,144	16.31	5.01
自動車	595	2.12	659	2.39	0.27
自転車	3	0.32	22	2.09	1.77
家具・建具・畳	2,357	31.69	2,052	36.33	4.64
機械器具	4,442	27.48	5,295	35.36	7.88
その他のじゅう器	3,792	50.35	1,338	34.69	▲ 15.66
医薬品・化粧品	2,293	7.41	5,876	16.55	9.14
農耕用品	451	34.53	15	1.89	▲ 32.64
燃料	9	0.05	7	0.04	▲ 0.01
書籍・文房具	3,125	9.24	3,688	12.65	3.41
スポーツ用品・がん具・娯楽・楽器	3,105	30.68	4,070	41.98	11.30
写真機・写真材料	205	26.55	208	34.32	7.77
時計・眼鏡・光学機械	1,164	26.41	1,539	34.69	8.28
他に分類されない	8,292	25.34	10,453	29.03	3.69

表Ⅲ-37 産業小分類別 就業者数、構成比

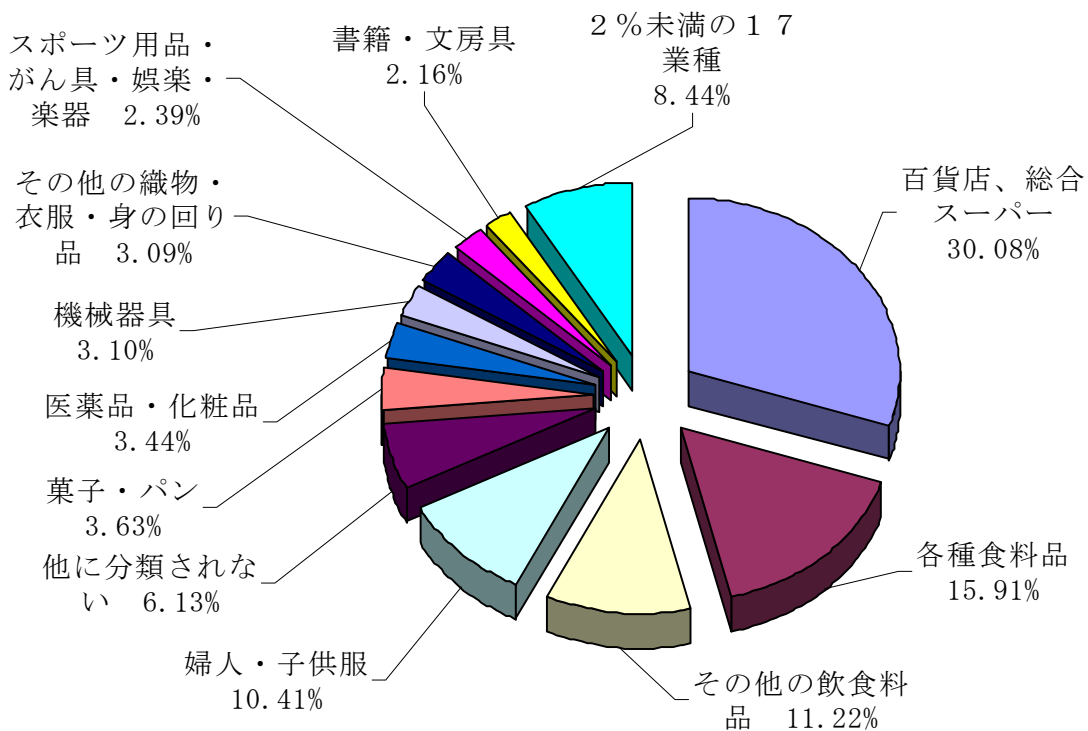
(単位 人、%)

産業小分類	平成19年	
	就業者数	構成比
小売業計	170,648	100.00
百貨店、総合スーパー	51,330	30.08
その他の各種商品	240	0.14
呉服・服地・寝具	943	0.55
男子服	2,457	1.44
婦人・子供服	17,761	10.41
靴・履物	1,504	0.88
その他の織物・衣服・身の回り品	5,279	3.09
各種食料品	27,154	15.91
酒	227	0.13
食肉	1,103	0.65
鮮魚	1,053	0.62
野菜・果実	1,013	0.59
菓子・パン	6,193	3.63
米穀類	25	0.01
その他の飲食料品	19,144	11.22
自動車	659	0.39
自転車	22	0.01
家具・建具・畳	2,052	1.20
機械器具	5,295	3.10
その他のじゅう器	1,338	0.78
医薬品・化粧品	5,876	3.44
農耕用品	15	0.01
燃料	7	0.0
書籍・文房具	3,688	2.16
スポーツ用品・がん具・娯楽・楽器	4,070	2.39
写真機・写真材料	208	0.12
時計・眼鏡・光学機械	1,539	0.90
他に分類されない	10,453	6.13

次に、産業小分類別の構成比でみる
と、「百貨店、総合スーパー」が30.08%で(5万1330人)で最も多く、次いで「各種食料品」が15.91%(2万7154人)、「その他の飲食料品」が11.22%(1万9144人)、「婦人服・子供服」が10.41%(1万7761人)「他に分類されない」が6.13%(1万453人)の順であった。

なお、「燃料」(構成比0.0%)等の
15業種は1%に満たなかった。

図Ⅲ-15 産業小分類別 就業者数、構成比



(3) 年間商品販売額

大規模小売店舗内で営業している小売事業所の年間商品販売額は、3兆5244億8087万円であった。これを全小売業事業所に占める占有率で見ると41.23%で、前回調査と比べ2.67ポイント上昇した。

産業小分類別に全小売業事業所に占める占有率をみると、「百貨店、総合スーパー」が最も高く、98.88%、次いで「婦人・子供服」が74.80%、「機械器具」が71.17%の順であった。

また、前回調査と比べた占有率の増減をみると、全28業種中6業種で減少し、20業種で増加した。最も増加したのは、「鮮魚」で12.59ポイント上昇、次いで「機械器具」で12.35ポイント上昇、「家具・建具・畳」が11.76ポイント上昇であった。

表Ⅲ-38 大規模小売店舗内事業所の年間商品販売額の全小売業に占める占有率(産業小分類別)
(単位 万円、%)

産業小分類	平成16年		平成19年		占有率 の増減
	大規模小売店舗数 809		大規模小売店舗数 822		
	年間商品販売額	占有率	年間商品販売額	占有率	
小売業計	325,232,733	38.56	352,448,087	41.23	2.67
百貨店、総合スーパー	116,729,355	100.00	110,112,976	98.88	▲ 1.12
その他の各種商品	3,856,674	69.96	364,189	14.66	▲ 55.30
呉服・服地・寝具	1,612,305	29.54	1,676,358	38.72	9.18
男子服	3,228,606	37.65	4,472,492	45.52	7.87
婦人・子供服	25,491,062	72.41	29,371,470	74.80	2.39
靴・履物	2,183,234	56.34	2,925,372	64.10	7.76
その他の織物・衣服・身の回り品	8,319,784	63.63	7,981,463	69.63	6.00
各種食料品	63,807,930	54.07	54,291,779	56.62	2.55
酒	728,854	4.10	406,294	3.32	▲ 0.78
食肉	1,573,928	29.23	1,614,962	31.14	1.91
鮮魚	1,589,039	24.11	2,411,896	36.70	12.59
野菜・果実	1,478,342	15.96	1,695,533	19.87	3.91
菓子・パン	3,329,631	24.95	3,850,508	31.00	6.05
米穀類	15,084	0.45	27,701	1.15	0.70
その他の飲食料品	15,212,370	13.82	32,031,388	24.50	10.68
自動車	1,561,440	1.52	2,011,516	2.05	0.53
自転車	X	X	X	X	X
家具・建具・畳	6,543,692	50.85	6,534,505	62.61	11.76
機械器具	26,951,372	58.82	43,687,587	71.17	12.35
その他のじゅう器	6,970,917	64.50	2,965,147	53.37	▲ 11.13
医薬品・化粧品	4,560,916	9.21	9,555,498	15.74	6.53
農耕用品	645,752	33.10	8,192	0.68	▲ 32.42
燃料	X	X	X	X	X
書籍・文房具	5,450,475	17.43	6,149,668	21.82	4.39
スポーツ用品・がん具・娯楽・楽器	6,831,560	39.60	7,498,567	45.41	5.81
写真機・写真材料	169,571	23.13	170,858	18.55	▲ 4.58
時計・眼鏡・光学機械	1,663,757	28.00	2,032,039	32.48	4.48
他に分類されない	14,713,167	34.79	18,566,821	36.49	1.70

表Ⅲ—39 産業小分類別 年間商品販売額、構成比

(単位 万円、%)

産業小分類	平成19年	
	年間商品販売額	構成比
小売業計	352,448,087	100.00
百貨店、総合スーパー	110,112,976	31.24
その他の各種商品	364,189	0.10
呉服・服地・寝具	1,676,358	0.48
男子服	4,472,492	1.27
婦人・子供服	29,371,470	8.33
靴・履物	2,925,372	0.83
その他の織物・衣服・身の回り品	7,981,463	2.26
各種食料品	54,291,779	15.40
酒	406,294	0.12
食肉	1,614,962	0.46
鮮魚	2,411,896	0.68
野菜・果実	1,695,533	0.48
菓子・パン	3,850,508	1.09
米穀類	27,701	0.01
その他の飲食料品	32,031,388	9.09
自動車	2,011,516	0.57
自転車	X	X
家具・建具・畳	6,534,505	1.85
機械器具	43,687,587	12.40
その他のじゅう器	2,965,147	0.84
医薬品・化粧品	9,555,498	2.71
農耕用品	8,192	0.00
燃料	X	X
書籍・文房具	6,149,668	1.74
スポーツ用品・がん具・娯楽・楽器	7,498,567	2.13
写真機・写真材料	170,858	0.05
時計・眼鏡・光学機械	2,032,039	0.58
他に分類されない	18,566,821	5.27

次に、産業小分類別の構成比でみると、「百貨店、総合スーパー」が31.24%で(1兆1011億2976万円)で最も多く、次いで「各種食料品」で15.40%(5429億1779万円)、「機械器具」が12.40%(4368億7587万円)、「その他の飲食料品」が9.09%(3203億1388万円)、「婦人・子供服」が8.33%(2937億1470万円)、「他に分類されない」が5.27%(1856億6821万円)の順であった。

図Ⅲ—16 産業小分類別 年間商品販売額構成比

